

神奈川県内の中小企業向け 海外展開支援施策ガイド

令和5年4月18日

神奈川県産業労働局 産業部

企業誘致・国際ビジネス課

神奈川県内の中小企業の皆様のための 海外展開支援施策ガイドブック

- このガイドブックは、中小企業の海外への事業展開を支援するために、「中小企業国際化支援連絡会議(県内中小企業国際化支援プラットフォーム)」構成団体(国、神奈川県、市町村、各種支援機関)や、神奈川県と包括連携協定を締結している民間企業等が実施している様々な施策・サービス等で、神奈川県内の中小企業が活用できるものを掲載したものです。

- このガイドブックの活用にあたっては、以下の点にご留意下さい。
 - ・ ガイドブックには、各種施策の概要を記載しておりますので、詳細については施策実施機関に直接お問い合わせ下さい。(特に、今年度版については、新型コロナウイルス感染症の影響で変更及び中止となる可能性があります。ホームページ等で事前にご確認ください。)
 - ・ 掲載情報は、令和5年4月1日時点のものであります。
 - ・ すでに終了したイベントや、応募を締め切っている施策が一部ありますが、来年度以降にご活用いただくための参考として掲載しております。

目次

1. 海外展開に関する情報収集を行いたい	
(1) ホームページ	----- 03
(2) メールマガジン	----- 07
(3) 海外展開セミナー、国別セミナー	----- 08
(4) 総合相談窓口、アドバイザー相談	----- 16
2. 現地で情報収集したい	
(1) 視察ミッション	----- 30
3. 事業計画を策定したい	
(1) 事業計画策定、F/S 支援等	----- 32
4. 販路拡大したい、パートナーを探したい	
(1) 出展支援	----- 35
(2) 共同出展	----- 45
(3) ビジネスマッチング	----- 46
(4) ツール作成支援	----- 53
5. 拠点立ち上げ支援	
(1) 現地拠点設立に対する支援	----- 54
(2) 資金調達	----- 57
6. 進出時・進出後の課題解決	
(1) 人材獲得	----- 59
(2) 人材育成・研修	----- 65
(3) リスク管理	----- 71
(4) 知的財産	----- 75
(5) 法律相談	----- 78

1. 海外展開に関する情報収集を行いたい

(1) ホームページ

1	施策名	経済産業省 通商白書
	概要	日本の対外経済政策に関する年次報告書として、毎年6～7月頃に発行されています。日本の対外経済関係の現状と課題を分析し、日本企業が目指すべき方向性を示しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 所管部署: 通商政策局 企画調査室 電話番号: 03-3501-0533

2	施策名	経済産業省 国別・地域別の経済連携協定(EPA/FTA/投資協定)
	概要	国や地域同士で輸出入にかかる関税の撤廃・削減などを定めた条約については、以下のホームページをご確認ください。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 電話番号: 03-3501-1511

3	施策名	経済産業省 外国為替及び外国貿易法(外為法)
	概要	外為法は、外国為替や外国貿易などの対外取引の正常な発展及びそのための管理・調整、国際社会の平和・安全の維持などを目的に定められた法律です。特定の貨物の輸出入、特定の国・地域を仕向地／原産地・船積み地とする貨物の輸出／輸入を行う場合には、経済産業大臣の許可や承認が必要となります。新たに輸出入を始める際には以下のホームページをご確認ください。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/01_gaitame/gaiyou.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 所管部署: 貿易経済協力局 貿易管理部貿易管理課

	電話番号:03-3501-0538
--	-------------------

4	施策名	経済産業省 輸出時の安全保障貿易管理
	概要	主要先進国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等に渡ることを防ぐため、国際的な枠組み（国際輸出管理レジーム）のもと、国際社会と協調して輸出等の管理を行っています。新たに輸出を始める際には以下のホームページをご確認ください。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html
	問合せ先	団体名:経済産業省 所管部署:安全保障貿易審査課 電話番号:03-3501-2801

5	施策名	中小機構 中小企業の海外展開入門～J-Net21～
	概要	国際ビジネスを始めるための基本ステップや海外展開の取組み事例を紹介しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://j-net21.smrj.go.jp/special/overseas/index.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:広報・情報戦略統括室 広報課 お問合せフォーム: https://j-net21.smrj.go.jp/contact/index.html

6	施策名	ジェトロ 海外ビジネス情報
	概要	ジェトロが世界 70 カ所を超える海外事務所のネットワークを通じて入手した世界各国の経済、産業、統計、貿易・投資実務などに関する情報を国・地域別、産業別、テーマ別に整理して提供しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/biz/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター

	電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp
--	--

7	施策名	ジェトロ 国際ビジネス情報番組 ～世界は今-JETRO Global Eye～
	概要	ビジネスのヒントを、10分間で分かりやすくお届けします。
	支援詳細	国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」を配信中です。国内外のネットワークをフルに活用して集めた世界経済の最新動向や貿易・投資などの国際ビジネスに役立つ情報を、インターネットを通じ約10分間でお届けします。
	応募・利用方法	下記 URL をご確認ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/tv/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

8	施策名	ジェトロ ジェトロ・メンバーズ
	概要	お客様の海外ビジネスをサポートする有料会員制度です。海外ビジネスの最新情報をお届けするとともに、会員限定サービスを含む多様なサービスを会員様向けに特別料金でご提供します。
	支援詳細	<p><海外ビジネスの最新情報をお届け></p> <p>ジェトロ・ビジネス短信や地域分析レポートの配信、セミナー・講演会情報の発信、ウェブセミナー配信（割引あり）、ジェトロ世界貿易投資報告（年刊）やジェトロ貿易ハンドブック（年刊）のご提供</p> <p><会員限定サービスのご案内></p> <p>オンラインブリーフィングサービス、マイページ、ウェブ講座、ジェトロ・メンバーズ交流会、ジェトロ・メンバーズニュース、外国企業信用調査割引、ビジネスアポイントメント取得サービス</p> <p><多様なサービスを会員向け特別料金で></p> <p>海外ミニ調査サービス無料枠（4 ユニットまで）、海外展開支援サービスの一部 10%割引、貿易実務講座・各種少人数制ワークショップ（座学）50%割引</p>

	<p><入会条件> 日本に所在する企業、団体、研究機関、個人等</p>
応募・利用方法	サービスの内容や特典について下記お問合せ先にご確認ください。
費用等	年会費 77,000 円（税込み）※入会 1 年目の特典あり 各種サービスの会員向け割引・特別料金あり
URL	https://www.jetro.go.jp/members/
問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp</p>

9	施策名	<p>中小機構 海外ビジネスナビ</p>
	概要	海外展開に取り組む方の参考として、成功のポイント、技術・知的財産権などの事業活動の留意点、さらにはFAQの解説などの具体的な事例を紹介しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料
	URL	https://biznavi.smrj.go.jp/
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 海外展開支援課 電話番号:03-5470-1522</p>

10	施策名	<p>神奈川県 海外駐在員レポート</p>
	概要	県が派遣している海外駐在員等(シンガポール、米国・ニューヨーク、中国・大連、バンコク)が現地における各種情報(現地投資環境、ビジネス情報、展示会情報、ビジネスミッションなど)を提供するものです。
	支援詳細	<p><海外駐在員等の派遣先></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ジェトロ・シンガポール事務所 2. ジェトロ・ニューヨーク事務所 3. (公財)神奈川産業振興センター大連・神奈川経済貿易事務所 4. (株)横浜銀行バンコク駐在員事務所
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料

URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f532218.html
問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

11	施策名	三井住友海上火災保険(株) 海外進出サポート情報
	概要	提携コンサルティング会社による海外のリスクやリスクマネジメントに関する情報提供を行っています。
	支援詳細	1.「中国関連情報」中国に拠点をお持ちの企業や中国の駐在員向けにお届けする情報 (http://www.msadglobal.jp/gihu01/china.html) 2.「アジアリスク情報」アジア各国に進出する際の注意点、防災のポイントを掲載 (http://www.msadglobal.jp/gihu01/asia.html) 3.「RM FOCUS」: 国内外に関するリスクマネジメントを満載した情報誌 (https://www.irric.co.jp/risk_info/index.php) 4.「海外物流事情(CD-ROM)」: 海外各地の物流実態に関する情報を映像化 5. その他、進出を検討されている国に応じた様々な情報提供
	応募・利用方法	詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	無料
	URL	http://www.ms-ins.com/
	問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:神奈川支店 法人営業課 電話番号:045-274-8914

(2)メールマガジン

12	施策名	関東経済産業局 海外展開支援メールマガジン
	概要	海外展開支援及び貿易管理に関する施策についての案内及びイベント情報等を配信しています。不定期(月1~2回程度)
	応募・利用方法	以下のホームページからご登録ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kanto.meti.go.jp/mailmagazine/oversea_melmaga.html
	問合せ先	団体名:経済産業省 関東経済産業局

所管部署:総務企画部 国際課 電話番号:048-600-0262

13	施策名	ジェトロ横浜 ニュースレター
	概要	ジェトロや自治体等経済団体が主催・共催・後援する各種セミナー、海外見本市やミッションの参加募集、最新ジェトロ出版物のご案内等を掲載したメールマガジンを、月2回配信しています。
	応募・利用方法	以下のホームページからご登録ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/mail.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

14	施策名	KIP 海外展開に関するメールマガジン
	概要	神奈川産業振興センター(KIP)が実施するセミナー、海外展示会への出展、オンラインミッション、個別商談会、その他海外ビジネス展開等の情報を配信します。
	応募・利用方法	以下のホームページからご登録ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/mailmagazine/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メール:kokusai@kipc.or.jp

(3)海外展開セミナー、国別セミナー

15	施策名	中小機構 海外展開セミナー
	概要	中小企業支援機関、金融機関等と共催でセミナーを開催します。海外の最新市場動向や海外展開に有益な情報などを、事例を交えながら分かりやすく提供します。

応募・利用方法	開催予定や申込み方法等は、以下のホームページでご案内します。
費用等	無料
URL	https://www.smrj.go.jp/event/overseas_seminar/index.html
問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:関東本部 企業支援部 支援推進課 電話番号:03-5470-1640

16	施策名	中小機構 海外販路開拓の研修
	概要	海外販路開拓の研修
	支援詳細	『海外向け EC 成功への基本戦略(大阪)』 海外向け EC の最新動向や国内 EC との違い、海外向け EC を行うにあたり注意すべきポイントなど、海外向け EC を始める前に知っておきたい基礎的な知識について学びます。
	応募・利用方法	中小企業大学校において受講者を募集します。詳しくは、以下のホームページをご確認ください。※新型コロナウイルス感染症の状況により、事業を延期、中止する場合もございますので、ご了承ください。
	費用等	1日間(2023年6月20日(火)) 16,000円
	URL	http://www.smrj.go.jp/institute/index.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:人材支援部人材支援企画課 電話番号:03-5470-1560

17	施策名	神奈川県 国別・課題別セミナー
	概要	民間企業と海外展開支援に関する業務連携協定を締結し、民間のノウハウや知見を有効に活用しながら、関係機関と連携して国別・課題別のセミナー等を行っています。
	支援詳細	【民間企業との業務連携協定】 <協定締結先> (株)横浜銀行【資金調達】 (株)浜銀総合研究所【コンサルティング】 東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)【リスクマネジメント】 パーソルホールディングス(株)、株式会社パソナ【人材確保】 (株)ジープラスメディア【情報発信】 <主なセミナー事例>

	海外リスクマネジメントセミナー ベトナム投資環境フォーラム 外国人材活用セミナー 海外進出・販路拡大支援セミナー 海外からの留学生ジョブフェア ほか
応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページ(新着情報)でご案内します。
費用等	無料
URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

18	施策名	神奈川県 ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開セミナー
	概要	県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している海外機関等と連携し、医療・ヘルスケア・ライフサイエンス分野の専門家を招いたセミナーや、企業交流会を年数回、開催しています。海外のヘルスケア産業やライフサイエンスの研究開発に関する最新情報を提供するとともに、企業間やアカデミアとの連携を促進し、企業の国際展開を支援しています。 【参考：2022年度】 ○スタンフォード大学医学部との共催セミナー ○シンガポール国立大学等との共催シンポジウムと企業訪問団の派遣
	応募・利用方法	2023年度の開催時期や内容については以下のホームページをご確認ください。 (2023年度の企業訪問団の派遣は8月～9月頃を予定)
	費用等	無料
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号:045-210-2720 メール:hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

19	施策名	KIP 海外ビジネス展開に向けた国別・テーマ別勉強会の開催
	概要	県内の中小企業・小規模企業が、海外展開するために必要な各国の経

	<p>済動向、文化、風習、人材、事例から見る進出・販路開拓時のテーマなどの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施します。</p> <p>また、カーボンニュートラルや外国人労働者の雇用などをテーマとした勉強会も実施します。</p>
支援詳細	<p>国別勉強会(予定)</p> <p>・ベトナム ・中国 ・タイ ・米国 ・インド ・カーボンニュートラル ・外国人労働者の採用</p>
応募・利用方法	<p>詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。</p>
費用等	<p>無料</p>
URL	<p>https://www.kipc.or.jp/</p>
問合せ先	<p>団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)</p> <p>所管部署:経営支援部 国際課</p> <p>電話番号:045-633-5126</p> <p>メール:kokusai@kipc.or.jp</p>

20	施策名	<p>ジェトロ</p> <p>国際ビジネスに関する各種セミナー・講演会</p>
	概要	<p>年間を通じて、最新の国際ビジネス情報を提供するセミナーを多数開催。主要国ビジネスセミナー、FTA 関連セミナー、海外投資実務講座等々。一部はオンラインセミナーとしてウェブ上で動画を公開しています。</p>
	応募・利用方法	<p>以下のホームページ上「イベント情報」>「セミナー・講演会」を参照ください。</p>
	費用等	<p>無料(一部有料)</p>
	URL	<p>https://www.jetro.go.jp/events/seminar/</p>
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)</p> <p>所管部署:横浜貿易情報センター</p> <p>電話番号:045-222-3901</p> <p>メール:yok@jetro.go.jp</p>

21	施策名	<p>ジェトロ</p> <p>貿易実務オンライン講座</p>
	概要	<p>貿易実務オンライン講座</p>
	支援詳細	<p>貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1ランク上の実務知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。受講期間は開講日から11週間です。</p>

応募・利用方法	以下のホームページからお申込みいただけます。
費用等	<p><じっくり学ぶコース></p> <p>基礎編：一般 22,000 円、JETRO・メンバーズ 19,800 円</p> <p>応用編：一般 26,400 円、JETRO・メンバーズ 23,760 円</p> <p>英文契約編：一般 30,800 円、JETRO・メンバーズ 27,720 円</p> <p>中国輸出ビジネス編：</p> <p>一般 22,000 円、JETRO・メンバーズ 19,800 円</p> <p>※全て税別</p> <p><速習コース></p> <p>輸出商談編：7,150 円(税込)</p> <p>英文ビジネス e メール編：9,900 円(税込)</p> <p><無料講座></p> <p>30分で学べるはじめての輸出</p>
URL	https://www.jetro.go.jp/elearning/
問合せ先	<p>団体名：独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)</p> <p>所管部署：横浜貿易情報センター</p> <p>電話番号：045-222-3901</p> <p>メール：yok@jetro.go.jp</p>

22	施策名	<p>IDEC 横浜</p> <p>セミナー・企業交流会</p>
	概要	市内企業のニーズが高い、中国、タイ、ベトナムなどの経済・投資環境、産業・市場動向、為替変動等の見通しに関する最新ビジネス情報を提供するセミナーを海外経済機関や連携金融機関等と協力して開催します。
	支援詳細	随時開催予定
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料(一部有料)
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	<p>団体名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜)</p> <p>所管部署：国際ビジネス支援担当</p> <p>電話番号：045-225-3730</p> <p>メール：global@idec.or.jp</p>

23	施策名	<p>横浜インドセンター</p> <p>インドセミナー</p>
	概要	インドに関する最新経済情報や投資環境情報などを神奈川県内の中小企業に対して提供します。またセミナー終了後、講師及び参加者でネットワーキングを実施し、情報交換の場を設定します。

応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページ及び会員向けメルマガ等でご案内します。
費用等	セミナーの参加は会員無料、非会員は有料となります。
URL	https://yokohama-india.org/
問合せ先	団体名：一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号：045-222-7300 メール：yic@yokohama-india.org

24	施策名	横浜商工会議所 海外展開支援セミナー
	概要	海外展開や海外取引の検討、拡大をめざす中小企業に対する国・地域、テーマごとの情報提供や、貿易実務能力の向上を目的としたセミナーを会場やオンラインによる配信で開催します。
	支援詳細	1. 注目国・地域セミナー 政治経済状況など日本に影響を及ぼす可能性のある国・地域についての情報を提供。 2. 輸出関連セミナー 安全保障貿易管理、技術流出防止管理、新規輸出1万人支援プログラム等、輸出拡大や管理に関するセミナー。 3. テーマ別セミナー 越境 EC や日 EU・EPA、TPP11、RCEP などに関する情報提供を予定。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、決まり次第以下のホームページでご案内します。
	費用等	原則無料(一部有料の場合あり)
	URL	http://www.yokohama-cci.or.jp
	問合せ先	団体名：横浜商工会議所 所管部署：国際部 電話番号：045-671-7406

25	施策名	横浜商工会議所 EPA(経済連携協定)の概要・第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー
	概要	新たに特定原産地証明書業務を担当される方や、今後、第一種特定原産地証明書の取得をお考えの方々を対象に、企業の国際展開に向けたEPAの活用術について解説するとともに、特定原産地証明書の申請手続き等についてわかりやすく解説します。
	支援詳細	特定原産地証明書の原産地規則と申請手続き等について解説します。

応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、決まり次第以下のホームページでご案内します。
費用等	無料
URL	http://www.yokohama-cci.or.jp
問合せ先	団体名:横浜商工会議所 所管部署:国際部 電話番号:045-671-7406

26	施策名	横浜貿易協会 貿易研修講座
	概要	貿易及び関連業務に従事している方、海外進出をお考えの製造業の方、貿易に関心をお持ちの方を対象に実務について必要な知識の習得を支援するため、基礎から実務に至る講座を開催します。 (新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、変更・中止となる可能性があります。)
	支援詳細	基礎、実務、実習、見学、実習の各コースを年間で開催。
	応募・利用方法	ホームページ等で掲載
	費用等	一般参加は 8,000 円、複数受講割引有り。
	URL	https://www.yfta.jp
	問合せ先	団体名:公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署:事務局 電話番号:045-211-0282 メー ル:info-yokoboh@za.wakwak.com

27	施策名	相模原商工会議所 国際化支援セミナー
	概要	中小企業の国際化支援に関するセミナー
	支援詳細	中小企業の国際化を支援するため、各国市場の動向や海外展開のポイント、各機関の支援策、越境 EC の事例などをテーマにセミナーを開催します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料
	URL	http://www.sagamihara-cci.or.jp/
	問合せ先	団体名:相模原商工会議所 所管部署:産業振興課 電話番号:042-753-8136 メー ル:sinkou@sagamihara-cci.or.jp

28	施策名	藤沢商工会議所 海外展開支援セミナー
	概要	各支援機関による支援メニューの情報を提供します。
	支援詳細	JETRO、JICA、日本政策金融公庫等の支援機関による、海外展開における支援メニューについて説明します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料
	URL	http://www.fujisawa-cci.or.jp
	問合せ先	団体名：藤沢商工会議所 所管部署：経営支援部 支援課 電話番号：0466-27-8888 メール：keiei@fujisawa-cci.or.jp

29	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマネジメントセミナー
	概要	中小企業の海外進出に伴うリスクについて、お客様のご要望に合わせてセミナーを開催します。
	支援詳細	<p>1.「海外進出企業に求められるリスクマネジメント」 海外進出企業が対応するべきリスクマネジメントのポイントを解説します。</p> <p>2.「貿易取引と保険の基本講習会」 初めて海外貿易取引を行う企業に対して、基本的な貿易条件の考え方（インコタームズ等）と保険の関わりについて解説します。</p> <p>3.「国別リスクマネジメント」 新興国におけるビジネスチャンスとリスクマネジメントについて解説します。</p> <p>4.「労務リスクマネジメント」 駐在員・出張者を取り巻くリスクとその対応策について解説します。</p> <p>5.「製品リスクマネジメント」 中国における製造物責任について、PL 訴訟事情、事故報告制度等をお互い交換して解説します。</p> <p>6.「輸出取引信用・貿易保険」 輸出代金の回収に関するリスクへの対応策について解説します。</p>
	応募・利用方法	随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)
	費用等	応相談(一部有料)
	URL	http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
	問合せ先	団体名：東京海上日動火災保険株式会社

	所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519
--	--

30	施策名	三井住友海上火災保険 各種セミナー開催支援
	概要	進出検討企業向けセミナーの企画・運営を支援します。
	支援詳細	(例) 1. 中国・タイプラスワンから読む海外事業環境の変化 2. ハラルの基礎知識 3. 中国撤退セミナー 4. 外国人の労務管理 5. 海外子会社管理 6. 海外知的財産 7. 中小企業の海外進出支援 等
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	応相談(一部有料)
	URL	http://www.ms-ins.com/
	問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:神奈川支店 法人営業課 電話番号:045-274-8914

(4)総合相談窓口、アドバイザー相談

31	施策名	ジェトロ 海外ブリーフィングサービス
	概要	世界 70 カ所を超える海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。 ※オンライン・ブリーフィングは対象者限定サービスとなります。 <対象>ジェトロ・メンバーズ会員企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づき認定された農林水産物・食品輸出促進団体(認定見込みを含む)
	支援詳細	一般経済事情(約1時間)のブリーフィングを行います。
	応募・利用方法	オンライン申し込み
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター

	電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp
--	---

代理によるお申し込みや、第三者への情報提供を目的としたお申し込みはお受けしておりませんので、あらかじめご了承ください。

32	施策名	ジェトロ 海外ミニ調査サービス
概要		海外取引の足がかりとなる情報をジェトロ海外事務所がお調べします。
支援詳細		<p>1. 企業リストアップ: 輸出入や販売代理店、製造委託等のパートナー候補となりうる現地企業を10社リストアップします。</p> <p>2. 現地法令等検索: ご指定の法律や政令等の原文を検索します(現地語の翻訳はいたしません)。</p> <p>3. 統計資料検索: 公的機関等が公表している輸出入や生産統計などを検索します(現地語の翻訳はいたしません)。</p> <p>4. 店頭小売価格調査: 現地のスーパーマーケット等の小売店で販売されている商品の価格を調べます。 ※70カ所を超えるジェトロ海外事務所ネットワークを活用してお調べします。</p>
応募・利用方法		下記お問合せ先までご確認ください。
費用等		有料(会員特典あり)
URL		https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
問合せ先		<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)</p> <p>所管部署:横浜貿易情報センター</p> <p>電話番号:045-222-3901</p> <p>メー ル:yok@jetro.go.jp</p>

33	施策名	神奈川県 経済交流等に係る覚書を締結する地域におけるビジネス展開支援
概要		県と経済交流等に係る覚書を締結する地域における海外展開について、現地政府等と連携してサポートします。
支援詳細		<p>【覚書締結地域】</p> <p>1. ベトナム: 計画投資省、フンイエン省</p> <p>2. 中国: 遼寧省</p>

	3. 米国：メリーランド州 4. メキシコ：アグアスカリエンテス州 5. インド：タミル・ナドゥ州
応募・利用方法	電話又はメールにてお問い合わせください。
費用等	—
URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
問合せ先	神奈川県 所管部署：産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号：045-210-5565

34	施策名	神奈川県 医療・ヘルスケア分野に係る覚書を締結する地域におけるビジネス展開支援
	概要	県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関との連携により、医療・ヘルスケア分野の県内企業の皆様の国際展開を支援します。
	支援詳細	県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関と県内企業との関係構築やミッション派遣など様々な支援を実施しています。 【おもな覚書締結機関】 ◇シンガポール： シンガポール国立大学、シンガポール国立大学保健機構 ◇英国：セルアンドジーンセラピー・カタパルト（＊再生・細胞医療の開発や産業化支援を行う政府関係組織） ◇フィンランド：オウル市 ◇ドイツ：バーデン・ビュルテンベルク州 ◇米国：メリーランド州、スタンフォード大学医学部 ◇インド：アユシュ省（＊アーユルヴェーダやヨガなどのインド伝統医学を所管する省庁） ◇中国：遼寧省
	応募・利用方法	電話又はメールにてお問い合わせください。
	費用等	—
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
	問合せ先	団体名：神奈川県 所管部署：政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号：045-210-2720 メー ル： hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

35	施策名	神奈川県 海外駐在員による相談対応
	概要	シンガポール、米国・ニューヨーク、中国・大連及びタイ・バンコクに派遣している駐在員により、ご相談内容に応じて現地の関係機関や政府窓口等の紹介や各種の情報提供を行います。
	支援詳細	<海外駐在員等の派遣先> 1. ジェトロ・シンガポール事務所 2. ジェトロ・ニューヨーク事務所 3. (公財)神奈川県産業振興センター大連・神奈川県経済貿易事務所 4. (株)横浜銀行バンコク駐在員事務所
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f6873.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

36	施策名	神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC) 抗菌・抗ウイルスにかかる国際/国内規格試験の受託
	概要	国際規格 ISO/IEC17025 を満たす試験所として、信頼性の高い試験結果を提供することにより、企業の技術開発や海外展開の支援を行います。
	支援詳細	企業からの依頼により、国際/国内規格に適合した性能評価試験を実施し、結果を提供します。
	応募・利用方法	下記 HP よりご相談ください。
	費用等	有料（試験内容により料金が異なります）
	URL	https://www.kistec.jp/r_and_d/eval_techserv/antibact/
	問合せ先	団体名:地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC) 所管部署:研究開発部 地域イノベーション推進課 評価センターグループ 電話番号:044-819-2031

37	施策名	KIP 情報提供・専門相談の実施
	概要	海外への生産拠点の進出や販路開拓などを模索している中小企業・小規模企業の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネス経験豊富な企業OBを国際化専門員として配置し、個別相談や情報提供を行います。また、限られた人材や体制の中で輸出入を行う中小企業・小規模企業の人材育成・内部体制強化を支援するため、実践

	的な貿易実務研修（（公社）横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施します。
支援内容	個別相談 貿易実務研修 港湾研修
応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費用等	個別相談は無料、貿易実務研修、湾岸研修は有料。
URL	https://www.kipc.or.jp/
問合せ先	団体名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メール：kokusai@kipc.or.jp

38	施策名	ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム(個別支援)
	概要	「新輸出大国コンソーシアム」は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。
	支援詳細	1. 地域の各支援機関が協力して支援 ジェトロが事務局となり神奈川県を中心とした自治体・関係機関・商工会議所／商工会・金融機関などと共に、中堅・中小企業のための海外ビジネス展開支援ネットワークとして本コンソーシアムを構築しています。 2. 「新輸出大国コンシェルジュ」をジェトロ横浜に配置 各企業様からのご質問、ご相談、支援のご依頼にコンシェルジュがいつでも対応。ジェトロやコンソーシアム参加機関の支援サービスへとおつなぎします。 3. ジェトロ専門家によるきめ細やかな個別支援を提供 ◇ ハンズオン支援(審査有) 海外ビジネス経験豊富なパートナーが、情報収集から計画策定、現地視察、販路開拓、商談立会い、契約締結まで一貫支援します。 ◇ スポット支援(審査無) 戦略策定支援、貿易実務、基準認証、法務、税務などの専門分野に長けたエキスパートがお申込みの都度ご相談に応じます。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	原則無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/consortium/

問合せ先	団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp
-------------	--

39	施策名	ジェトロ 貿易投資相談
概 要		貿易投資制度や貿易実務に関する相談に対応しています。
支 援 詳 細		海外ビジネスを検討する際、さまざまな段階で発生する実務面の疑問など、貿易投資に関する各種ご質問や個別相談の申し込みを受け付けています。(※個別相談は原則として事前予約制、オンラインでは24時間受付可能) ホームページ上に、よく寄せられる相談事例をQ&A形式で掲載していますので、相談前には是非ご覧下さい。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/advice/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

40	施策名	ジェトロ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
概 要		中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に相談対応するコーディネーターを配置し、無料で調査/相談対応します。
支 援 詳 細		<相談対応サービス> 現地コーディネーターが、自社商品の輸出の可能性、現地競合他社やトレンド等のご相談・ご質問(現地進出全般、法務・労務・税務会計等)にE-mail・電話(TV 電話)または現地での個別面談(ブリーフィング)等で御答えします。 <ビジネスマッチング支援> 現地パートナー・取引先候補企業のリストアップ、商談アポイントの取得支援、商談への同席等を行います。 ※希望国・地域での市場調査がお済みの企業向け ※本サービスのご利用は「中小企業」に限られます。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。

費用等	無料
URL	https://www.jetro.go.jp/services/platform
問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

41	施策名	中小機構 海外展開ハンズオン支援(対面型)
	概要	中小企業の方々からの依頼に応じ、事業の海外展開で抱える課題等についてアドバイスをします。
	支援詳細	海外経験が豊富な国別・分野別のアドバイザーが、海外展開の実現性、進出国・貿易相手国の選定、海外向け製品の開発・改良、海外展開の進め方・留意点等、海外展開の初期段階から実現段階まで、相談企業の経営状況等を踏まえ、経営支援の観点からアドバイスを行います。 ご相談は対面のほか、オンライン会議、電話、メール等でも可能です。
	応募・利用方法	以下のホームページからお申込みいただけます。全国 10 カ所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。
	費用等	無料
	URL	http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 海外展開支援課 電話番号:03-5470-1522

42	施策名	横浜市 Y-PORT 事業 (横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力)
	概要	横浜市が有する環境に配慮した都市づくりの経験や海外都市とのネットワーク等を活用して、海外インフラビジネス・環境事業等の分野で、市内企業等の海外展開を支援します。
	支援詳細	・相談窓口「Y-PORT フロント」に寄せられた企業等からの提案等に基づく事業形成に向けた対話 ・国等の海外展開支援メニューや海外都市のニーズ情報等をテーマにした「Y-PORT ワークショップ」の開催 ・市内関連企業、一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、シティネット横浜プロジェクトオフィス及び横浜市で構成する「Y-PORT センター」による連携事業の実施

	・Y-PORT センター公民連携オフィスに、市内企業の優れた技術・サービス等を海外に発信等する情報発信・交流・創造拠点「GALERIO」を整備
応募・利用方法	Y-PORT 事業ホームページから「Y-PORT フロント」や「Y-PORT メーリングリスト」への登録、または以下まで直接お問い合わせください。
費用等	無料
URL	https://yport.city.yokohama.lg.jp/inquiry https://yport.city.yokohama.lg.jp/kigyo/mailnews
問合せ先	団体名:横浜市 所管部署:国際局 国際協力課 電話番号:045-671-4393 メール:ki-yport@city.yokohama.jp

43	施策名	IDEC 横浜 横浜グローバルビジネス相談窓口
	概要	海外展開に初めて取り組む企業から、海外市場でのビジネス拡大をめざす企業までサポートします。
	支援詳細	貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談をワンストップで受け付けます。(毎週水曜日に専門家による相談、その他は職員が対応します。)
	応募・利用方法	事前に電話(045-225-3730)にてご予約のうえお越しください。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メール:global@idec.or.jp

44	施策名	川崎市 かわさきグリーンイノベーションクラスター
	概要	川崎市とクラスター会員が協働し、それぞれが持つ環境技術、ノウハウを活用しながら、社会経済環境の変化への適応と持続的な地域経済の構築を目指すネットワークです。
	支援詳細	1.会員交流会等の実施によるビジネスマッチング機会の提供 2.セミナー(ウェビナー)やホームページを通じた、公募情報や国内外の環境ニーズに関する情報提供 3.国内外における新たな環境ビジネスの展開を目指す企業コンソーシアムによるプロジェクト形成支援、

	4.市内中小企業に対する新事業展開・販路開拓等支援
応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用等	無料
URL	https://www.kawasaki-gi.jp/
問合せ先	団体名:川崎市 所管部署:経済労働局イノベーション推進部 電話番号:044-200-2335 メール:28ecotech@city.kawasaki.jp

45	施策名	川崎市 海外ビジネス支援センター(KOBS/コブス)
	概要	川崎市内の中小企業の皆様の海外ビジネスに関するご相談に無料で対応致します。その他各種支援サービスもご用意しております。
	支援詳細	海外ビジネス経験が豊富なコーディネーターが、皆様のビジネスの段階に応じてサポート致します。個別相談の他、海外企業とのビジネスマッチングや、会計・税務・法務等の専門相談も承ります。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kawasaki-net.ne.jp/kobs/
	問合せ先	団体名:川崎市 海外ビジネス支援センター 電話番号:044-541-5232/5233 メール:kobs@kawasaki-net.ne.jp

46	施策名	座間市 中小企業産業振興支援事業(経営アドバイザー派遣事業)
	概要	創業又は経営革新に取り組むことを目的に、(公財)神奈川産業振興センターが実施する「経営アドバイザー(専門家)派遣事業」を利用する際に要する費用の一部を補助します。 補助率は経費の全額とし、上限12万円。
	支援詳細	経営アドバイザーの派遣にかかる対象費用の一部を補助します。
	応募・利用方法	必要書類を完備し、座間市環境経済部商工観光課へ提出してください。
	費用等	—
	URL	https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1587624642799/index.html
	問合せ先	団体名:座間市 所管部署:地域づくり部 産業振興課

電話番号 : 046-252-7604 メー ル : syoukou@city.zama.kanagawa.jp

47	施策名	IDEC 横浜 上海事務所
	概要	(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)が中国上海市に 1987 年に設置した上海事務所は、横浜市内企業の中国販路開拓支援および現地進出横浜企業の事業展開を支援します。 また、横浜市代表事務所として横浜—上海両市間の友好交流や中国企業誘致・観光客誘致等の事業を実施しています。 住所:長寧区延安西路 2201 号 電話:+86-21-6841-5777(日本語対応可)
	支援詳細	・中国事業推進に関わるパートナー探し(現地サプライヤー、委託加工先、合弁相手先) ・進出のお手伝い(現地調査への支援、工業開発区のご紹介、法律事務所等専門機関のご紹介) ・中国事業に関連する調査、レポートの作成 ・中国現地情報の提供
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団 体 名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メー ル:global@idec.or.jp

48	施策名	IDEC 横浜 海外サポートデスク
	概要	横浜市内に事業所を有する中小企業等が、海外ビジネスで、現地の情報収集やパートナー探しなどの調査が必要な際に現地の海外提携先と連携して対応します。 対応国:ベトナム、タイ、シンガポール、中国、台湾、アメリカ、フランス等
	支援詳細	・貿易・投資・技術提携などのビジネス相談 ・基礎情報の収集、調査 ・現地事情のレクチャー ・現地調査の手配、ビジネス視察の調整 ・見本市、商談会の出展支援など

応募・利用方法	利用申込書(IDEC 横浜のホームページよりダウンロード可)に必要事項を記入し、申し込み。
費用等	無料
URL	https://www.idec.or.jp/
問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メール:global@idec.or.jp

49	施策名	IDEC 横浜 専門家による国際ビジネス相談
	概要	専門性の高い国際ビジネスに関する相談に、専門家が個別に応じます。
	支援詳細	国際ビジネスに関する相談
	応募・利用方法	IDEC 横浜のホームページより申込み。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メール:global@idec.or.jp

50	施策名	横浜商工会議所 中小企業アジア展開支援アドバイザー紹介制度
	概要	事業の海外展開を目指す中小企業の皆様に対して、アジア各国でのビジネス展開に精通した横浜商工会議所会員の弁護士やコンサルタント会社等の専門家をアドバイザーとして無料で紹介します。
	支援詳細	アジア地域への進出に関わる相談について、内容(国・地域、展開内容、サポートを求める内容等)に応じてアドバイザーを紹介します。
	応募・利用方法	FAX による申込(所定の用紙あり)
	費用等	無料(初回のみ)
	URL	http://www.yokohama-cci.or.jp/international/asia/
	問合せ先	団体名:横浜商工会議所 所管部署:国際部 電話番号:045-671-7406

51	施策名	川崎商工会議所 中小企業国際化支援事業
	概要	メコン 5 ヶ国(ラオス・カンボジア・タイ・ベトナム・ミャンマー)の商工会議所、ベトナム・バリアブントウ省商工局、中国国際貿易投資委員会延辺支会との経済協力協定を締結するなど、現地商工会議所等、経済団体とのネットワークを活かした中小企業の海外展開支援事業に取り組んでいます。 会員企業に対して、関係機関との連携のもと、海外の最新投資環境や市場動向の提供、会報・ホームページ・メールマガジン等での情報発信、専門家による個別相談など、広範な中小企業国際化支援事業を実施しています。
	支援詳細	各種情報提供、専門家による窓口相談等
	応募・利用方法	電話・FAX・メール等、随時
	費用等	セミナー原則無料、交流会費有
	URL	http://www.kawasaki-cci.or.jp
	問合せ先	団体名:川崎商工会議所 所管部署:地域産業部 事業課 電話番号:044-211-4113 メール:sangyo@kawasaki-cci.or.jp

52	施策名	横浜貿易協会 貿易等に関する相談事業
	概要	貿易等に関する相談は、貿易相談員を配置して、貿易の専門相談を行う。
	支援詳細	貿易相談は随時事務局で受け付けている。
	応募・利用方法	事務局にお問い合わせ下さい。
	費用等	事務局にお問い合わせ下さい。
	URL	https://www.yfta.jp
	問合せ先	団体名:公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署:事務局 電話番号:045-211-0282 メール:info-yokoboh@za.wakwak.com

53	施策名	横浜インドセンター インドビジネス相談
	概要	インドビジネスに関心のある企業・団体・個人を支援するため、インドビジネス相談サービスを実施しています。

支援詳細	相談サービス
応募・利用方法	ホームページの相談フォームよりお申込み下さい。
費用等	以下の連絡先に直接ご相談ください。
URL	https://yokohama-india.org/
問合せ先	団体名:一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号:045-222-7300 メール:yic@yokohama-india.org

54	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展開サポートサービス
	概要	海外事業展開事例研究会では、海外取引の体制づくりのサポートをします。
	支援詳細	① 英語版ホームページと海外からの問い合わせを受け付ける英語版フォームを作成 ② 英文メールの対応サポート(オプション)1件ずつ個別に対応します ③ 英文メルマガの作成(英訳)・配信(オプション)もします
	応募・利用方法	以下のホームページのお問合せフォームから、又は以下の事務局までお問い合わせください。
	費用等	①は料金 45,000 円(税別)から
	URL	https://abpj.kirc.jp/
	問合せ先	団体名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メール:kirc2200@gmail.com

55	施策名	海外事業展開事例研究会 「海外展開事業相談」
	概要	海外での事業展開を考えている中小企業に海外事業、海外駐在経験のある企業 OB が体感した経験、知見を基に企業の課題にご提案と実現の支援を致します。研究会では海外事例の報告会セミナーを実施しています。企業が企業 OB を逆指名出来ます。
	支援詳細	まず企業の現状と海外への課題を御伺いいたします。 課題を整理し、課題にお応えする戦略メンバーを編成し、戦略会議を設定します。戦略会議②で具体的な提案を致します。 戦略会議は基本的に Zoom でのオンライン会議で実施いたします。 具体的な提案についてご検討頂き、実施の段階に進みます。

応募・利用方法	以下のホームページのお問合せフォームから、又は以下の事務局までお問い合わせください。
費用等	相談無料です。戦略会議は会議費としてチームメンバー1 人一万円をご用意頂きます。提案の実施段階では内容によって(見積書)実費を頂きます。
URL	https://abpj.kirc.jp/
問合せ先	団体名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メール:kirc2200@gmail.com

備考：世界的にコロナが終息して、渡航が自由になってからのからのサービスになります。

56	施策名	三井住友海上火災保険㈱ 海外進出サポート
	概要	提携コンサルティング会社による進出検討企業への各種アドバイス・コンサルティングを提供します。
	支援詳細	(例) 1. 海外進出に関する事前調査代行、アドバイス 2. 海外現法法人に関する会社経理、財務、税務面の支援 3. 法務・人事労務コンサルタント業務 4. 海外進出関連補助金に関するアドバイス 5. 撤退・清算に関するアドバイス 等
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	応相談(一部有料)
	URL	http://www.ms-ins.com/
	問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:神奈川支店 法人営業課 電話番号:045-274-8914

57	施策名	浜銀総合研究所 海外ビジネス展開コンサルティング
	概要	海外での事業展開を検討、あるいは、既に海外で事業展開をおこなっている企業を対象に、海外ビジネスの支援、コンサルティングを行います。
	支援詳細	対象国に関する情報提供や、海外事業計画の策定・現地拠点設立に関する支援、海外拠点の運営上の課題へのアドバイスなど。

応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用等	応相談。
URL	https://www.yokohama-ri.co.jp/html/overseas
問合せ先	団体名:株式会社浜銀総合研究所 所管部署:経営コンサルティング部 海外ビジネス支援担当 電話番号:045-225-2373 FAX:045-225-2198

2. 現地で情報収集したい

(1) 視察ミッション

58	施策名	神奈川県 ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開のためのミッション派遣
	概要	医療・ヘルスケア分野の企業による、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関がある国や地域への企業訪問団(ミッション)の派遣やオンラインでの企業面談支援を実施します(年数回)。
	支援詳細	県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関がある国や地域への企業訪問団(ミッション)を組成し、その国や地域の投資環境情報の収集や現地パートナーとのマッチング支援を実施しています。
	応募・利用方法	2023年度の企業訪問団の派遣は8月～9月頃を予定 開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	参加費無料(旅費及び食費等は実費負担)
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号:045-210-2720 メール: hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

59	施策名	ジェトロ 海外現地視察(ミッション)
	概要	関心・情報ニーズが高いものの企業単独では情報入手が困難な海外市場、有望投資先に向けてミッション(視察団)を派遣します。
	支援詳細	現地政府や現地日系企業関係者など関係先の視察、関係者との意見交換、現地パートナー候補とのビジネスマッチング等のプログラムを提供し、市場開拓・海外進出をサポートします。
	応募・利用方法	以下のホームページ上「イベント情報」>海外現地視察(ミッション)をご参照

	ください。
費用等	有料(ミッションによる)
URL	http://www.jetro.go.jp/events/mission
問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

60	施策名	湘南産業振興財団 海外事業展開等支援事業
	概要	中小企業の海外事業展開等を支援するため、関係機関との連携により、東南アジアへの現地ミッションの実施、外国人人材の活用を促進します。
	支援詳細	現地ミッションやセミナー、個別相談を実施します。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	セミナー、現地ミッション参加費は自己負担
	URL	http://www.s-cns.com/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 湘南産業振興財団(藤沢市) 所管部署:業務課 産業支援グループ 電話番号:0466-21-3811 メール:conso@cityfujisawa.ne.jp

61	施策名	KIP 海外の投資環境等調査ミッション
	概要	ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業・小規模企業等を対象に、進出時にインセンティブがある「神奈川インダストリアルパーク」と市街地や生活環境等を視察するとともに、現地企業等との交流を図ることで、ベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣します。また、神奈川県との友好提携 40 年を迎える遼寧省へのミッション派遣を実施します。
	支援詳細	ミッション派遣国(予定):ベトナム、中国 進出のための現地工業団地(生産拠点)や市場の視察、関係機関との交流(見学)
	応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	原則として実費の負担を予定
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126

3. 事業計画を策定したい

(1) 事業計画策定、F/S支援等

62	施策名	中小機構 海外展開ハンズオン支援(伴走型)
	概要	中小企業の方々からの依頼に応じ、貴社の事業の海外展開で抱える課題等について中長期にわたり、伴走してご支援致します。
	支援詳細	<p>① 海外事業計画の作成支援</p> <p>輸出や現地法人等の拠点設立などを目指した海外事業計画をご一緒に作成します。作成にあたり、専門家・職員がチームとなり、計画的な面談を通じて貴社の技術、サービス等の強みを分析し、実効性のある計画をご一緒に計画します。</p> <p>② 現地商談・アポイント支援</p> <p>海外事業計画に基づき、ターゲットの市場調査や、面談に関する情報収集・提供、アポイント取得支援を行います。</p> <p>③ オンライン商談</p> <p>海外の商談相手との、オンライン商談実施をサポートします。通訳費は中小機構が負担致します。</p> <p>④ 海外現地同行支援</p> <p>市場調査や商談を効率的・効果的に実行するために、専門家・職員が現地で同行支援を行います。同行に係る中小機構分の旅費、また現地での車両借り上げ費、通訳費などは中小機構が全て負担致します。</p>
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。ご利用には所定の審査がございます。
	費用等	無料※(現地同行調査の際の各自の旅費は各自で負担)
	URL	https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構)</p> <p>所管部署:関東本部 企業支援部 支援推進課</p> <p>電話番号:03-5470-1640</p> <p>メー ル:kntkokusai@smrj.go.jp</p>

63	施策名	JICA ニーズ確認調査
	概要	開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。(中小企業等からの提案公募・受付時期は

	年1回程度(24年度以降変更の可能性あり))。
支援詳細	調査経費:原則として、1000万円を上限。コンサルティングサービスあり。 調査期間:数か月から8か月程度
応募・利用方法	申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費用等	—
URL	https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/needs/index.html
問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:横浜センター市民参加協力課 電話番号:045-663-3253 メール:yictpp@jica.go.jp

64	施策名	JICA ビジネス化実証調査
	概要	開発途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアや ODA 事業での活用可能性を検討し、ビジネスモデルの策定を支援します。(中小企業等からの提案公募・受付時期は年1回程度(24年度以降変更の可能性あり))。
	支援詳細	調査経費:2,000万円を上限。コンサルティングサービスあり。 調査期間:1年4ヶ月程度
	応募・利用方法	申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	—
	URL	https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/business/index.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:横浜センター市民参加協力課 電話番号:045-663-3253 メール:yictpp@jica.go.jp

65	施策名	JICA 普及・実証・ビジネス化事業
	概要	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA 事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。(中小企業等からの提案を公募します。年2回程度(24年度以降変更の可能性あり))。
	支援詳細	事業経費:1件当たり1億円(大規模/高度な製品等を実証する場合は1.5億円)を上限。事業期間:1~3年程度
	応募・利用方法	申込方法等は、以下のホームページでご案内します。

費用等	—
URL	https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme_sdgs_bvs/index.html
問合せ先	団体名：独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署：横浜センター市民参加協力課 電話番号：045-663-3253 メー ル：yictpp@jica.go.jp

66	施策名	KIP 海外進出計画作成支援
	概要	実現可能性の高い海外進出計画を作成しようとする中小企業・小規模企業に対して、全世界を対象として国際化支援専門員が都度アドバイスを実施しながら計画完成に向けた支援を行います。また、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための演習を含む応用編の事業可能性評価(FS)セミナーを実施します。
	支援詳細	セミナーは基礎編と応用編を開催し、進出計画作成に関する基礎的な知識の補充から具体的な作成手順まで習得することを目的として実施します。 海外進出計画作成支援を提供する企業は審査により決定します。
	応募・利用方法	下記、またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	セミナー参加費は無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名：公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メー ル：kokusai@kipc.or.jp

67	施策名	神奈川県商工会連合会 エキスパート派遣事業
	概要	小規模事業者等が直面する海外展開に係る諸課題について、経営・技術に関して深い知識と実技をもって具体的・実践的な方法により支援を行います。
	支援詳細	県内各地商工会で相談した小規模事業者等の要請により専門家(エキスパート)を現地またはオンラインにて派遣し、商工会の経営指導員とともに海外展開に係る経営課題解決や、事業計画策定等に関する支援を行います。 ※県内商工会地域の小規模事業者等が対象です。
	応募・利用方法	事業者のお近くの商工会にご相談ください。 https://www.k-skr.or.jp/list/

費用等	無料
URL	https://www.k-skr.or.jp/
問合せ先	団体名：神奈川県商工会連合会 所管部署：地域振興課 電話番号：045-633-5080

4. 販路拡大したい、パートナーを探したい

(1) 出展支援

68	施策名	中小機構 国際展示会出展支援
	概要	国内で開催される国際展示会への出展を支援します。
	支援詳細	海外バイヤーが多く訪れる国内展示会への出展を支援します。商談資料・ホームページの翻訳や窓口相談を活用した事前準備支援、専門家及び通訳等による出展時の支援、出展後の商談フォローなどの支援を行います。
	応募・利用方法	実施展示会を決定後、ホームページ等で出展企業を募集します。
	費用等	出展経費の一部を中小機構が負担します。
	URL	https://www.smrj.go.jp/sme/market/exhibition/index.html
	問合せ先	団体名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署：販路支援部 販路支援企画課 電話番号：03-5470-1525

69	施策名	JETRO 展示会・見本市への出展支援
	概要	JETROが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパンプース(ジャパnpパビリオン)へのご出展をサポートします(出展企業・団体を公募します)。
	支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・主催者への出品申し込みなどの手続きはJETROが行います。 ・ブースのデザイン・施工、出品物の通関・輸送、現地での広報など各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展に比べ、出展手続きの負担が軽減されるとともに出展にかかるコストも抑えることができます。 ・日本企業が固まって出展するため、広報効果・集客効果が期待できます。 ・中小企業のお客様は、国からの補助により一部出展経費の補助(出品料の割引)が受けられます。 ・オンラインで開催される海外見本市・展示会への出展を支援します。
	応募・利用方法	以下のホームページ上「イベント情報」>「展示会・商談会」参照

費用等	有料(展示会による)
URL	https://www.jetro.go.jp/services/tradefair.html
問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

70	施策名	ジェトロ 通年型オンライン展示会への出展支援
	概要	時間、場所の制約を受けずに全世界のバイヤーと商談が可能です。
	支援詳細	1. オンライン展示会への出展を最大1年間支援: 製品ページ作成サポートや海外バイヤーへの訴求機会等をパッケージで提供するため、単独出展に比べて出展効果も高く費用も割安です。 2. 出展製品のプロモーションを実施: バイヤーに製品の魅力を訴求できるよう、日本ページの設置、リスティング広告等を実施します。 3. 海外バイヤーの月間アクセスデータを活用可能: データを活用してターゲット国・地域の選定、自社製品の販売戦略策定等が可能です。
	応募・利用方法	以下のホームページを参照ください。
	費用等	有料(展示会による)
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/japan_linkage.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

71	施策名	KIP 県内中小企業の海外展示会への出展支援
	概要	県内の中小企業・小規模企業の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的としたオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部(出展費用の1/2、最大300千円)を助成します。また、展示会出展にあたり海外向けに作成されたPR動画作成費についても一部助成します。出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談の支援も行います。
	支援詳細	出展する地域、オンライン出展など、対象に応じて、最大30万円まで、対

	象経費の2分の1を助成します。 詳細は、ホームページなどによりご案内します。
応募・利用方法	下記またはホームページよりお問い合わせください。
費用等	—
URL	https://www.kipc.or.jp/
問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル:kokusai@kipc.or.jp

72	施策名	IDEC 横浜 海外展開助成金
	概要	海外で開催される展示商談会(オンライン含む)関連、海外市場調査など海外展開に要する経費の1/2(最大20万円)を助成します。
	支援詳細	主に以下の費用等を助成します。 ・海外展示会、商談会にかかる費用、 ・海外市場調査にかかる費用 ・パンフレットやWEBなど広報物の多言語化にかかる費用等
	応募・利用方法	事業実施前の申請が必要です。 ・予算の上限に達した時点で、申請の受付を終了します(先着順)。
	費用等	助成: 1/2 助成限度額: 20万円
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メー ル:global@idec.or.jp

73	施策名	川崎市 グローバル展開支援事業補助金
	概要	新型コロナウイルス感染症の影響による販路開拓の機会損失や蒸発した需要の回復を図るため、新常态下での市内産業のグローバルな発展を後押しします。(令和5年5月頃公募開始予定)
	支援詳細	市内中小事業者の越境ECやオンライン商談、現地調査、海外展示会への出展、国際認証の取得等の取組にかかる経費の一部を補助します。
	応募・利用方法	下記URLから申請書類をダウンロードし、郵送にて提出してください。 ※本補助金は、事業計画書の事前確認が必要です。詳細は公募要領をご確認ください。

費用等	補助率 3 分の 2 以内／補助上限 10～50 万円
URL	https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000138566.html (公募開始後、アクセス可能になります。)
問合せ先	団体名:川崎市 所管部署:経済労働局経営支援部経営支援課 電話番号:044-200-2363 メー ル:28keiei@city.kawasaki.jp

74	施策名	川崎市 川崎国際環境技術展
	概要	環境分野における優れた技術やノウハウを川崎から国内外に広く情報発信し、出展者・来場者の皆様の市場開拓や販路拡大、新たな人脈形成に繋がる交流の場を提供する展示会です(第 16 回開催予定:令和 5 年 11 月 15 日・16 日)。
	支援詳細	会期当日に向けた、ビジネスマッチングのコーディネーターや、会期中のビジネス交流会、各種セミナー・講演の実施等を通じて、出展者の皆様のビジネスマッチングを支援します。また、海外支援機関と連携したツアーの実施等、海外展開に向けた支援も行っています。
	応募・利用方法	ホームページから申込み(5 月から 8 月頃まで出展募集予定)
	費用等	出展料 未定
	URL	http://www.kawasaki-eco-tech.jp/
	問合せ先	団体名:川崎市 所管部署:経済労働局 イノベーション推進部 電話番号:044-200-2313 メー ル:28ecotech@city.kawasaki.jp

75	施策名	鎌倉市 中小企業経営基盤強化事業費補助金(展示会等出展事業)
	概要	鎌倉市内で 1 年以上製造業、情報通信業または自然科学研究所を営む中小企業者等を対象に、製品、技術等を紹介する見本市、展示会又は博覧会の出展に係る費用の一部を補助します。
	支援詳細	展示会、見本市等への出展に要する次に掲げる費用(補助率 50%以内、上限 30 万円) (1) 会場又は小間の使用に要する経費 (2) 会場内又は小間内の装飾に要する経費 (3) 会場内における備品の借り上げに要する経費
	応募・利用方法	詳細は電話等にてお問い合わせください。

費用等	申請は無料
URL	https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/shoukou/keieikiban.html
問合せ先	団体名:鎌倉市 所管部署:市民防災部 商工課 商工担当 電話番号:0467-23-3000(内線 2355) メール:shoko@city.kamakura.kanagawa.jp

76	施策名	小田原市 中小企業等販路開拓事業補助金
	概要	小田原市内の中小企業や個人事業者が国外へ新規販路の開拓や既存販路の拡大を目的に、国外で開催される展示会や見本市等(オンライン開催含む)へ出展した際に係る費用の一部を補助します。
	支援詳細	<p>【補助対象経費】</p> <p>出展小間料・参加登録料等の出展費用、会場設営費用、出展物等の運搬費用、配布資料等・コンテンツ作成費用、通訳・翻訳・アドバイザー費用、その他市長が必要と認める経費を補助します。</p> <p>※ただし、消費税相当額は除きます。</p> <p>【補助金額】</p> <p>展示会や見本市等への出展に要する補助対象経費の2分の1以内とし、上限を以下のとおり定めています。</p> <p>① 国外で開催される展示会や見本市等への商品等の出展については、上限30万円を限度とします。</p> <p>② オンラインで開催される展示会や見本市等への商品等の出展については、上限10万円を限度とします。</p> <p>【その他】</p> <p>・年度内利用は1回までとします。</p> <p>※市が主催または共催する展示会や見本市等に出展する場合、または国、地方公共団体その他期間から同様の趣旨の補助金等の交付を受ける場合は対象外です。</p>
	応募・利用方法	申請書と必要書類と共に展示会や見本市等開催14日前までに提出してください。
	費用等	申請は無料
	URL	https://www.city.odawara.kanagawa.jp/municipality/industry/jibasan/hanrokaitakujigyohojokin.html
	問合せ先	団体名:小田原市 所管部署:経済部 産業政策課 電話番号:0465-33-1515 メール:jibasan@city.odawara.kanagawa.jp

77	施策名	茅ヶ崎市 販路開拓等事業補助金
	概要	茅ヶ崎市内の中小企業を対象に新商品・新技術の販路拡大や販売促進を支援するため、展示会出展にかかる費用の一部を補助します。
	支援詳細	<p>【補助対象事業】 国外で開催される展示会への商品等の出展</p> <p>【補助金額】 展示会や見本市等への出展に要する以下の費用に、1/3を乗じた合計額（上限 10 万円）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展小間料 ・会場設営費・輸送経費・通訳・アドバイザー料等 <p>【その他】 ・一企業あたり、年度内の利用は 1 回まで。 ※販売行為を主とする物産展などは対象外。 ※①市が主催または共催する展示会等に出展する場合、または②国、地方公共団体その他機関から同様の趣旨の補助金等の交付を受ける場合は対象外。</p>
	応募・利用方法	申請書と必要書類と共に展示会開催の 14 日前までに提出。 ※詳細は電話等にてお問い合わせください。
	費用等	申請は無料
	URL	http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sangyo/1023378.html
	問合せ先	<p>団体名：茅ヶ崎市</p> <p>所管部署：経済部産業振興課</p> <p>電話番号：0467-82-1111(代表)</p> <p>メール：sangyou@city.chigasaki.kanagawa.jp</p>

78	施策名	海老名市 中小企業振興支援事業～展示会等出展事業～
	概要	市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
	支援詳細	【展示会等出展事業】製品、技術等を広く PR するため、展示会等への出展を支援します。出展に要する出展料、会場設営費等の費用の 2 分の 1（上限 15 万円）
	応募・利用方法	事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出
	費用等	申請は無料
	URL	https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
	問合せ先	団体名：海老名市

	所管部署:経済環境部 商工課 電話番号:046-235-4843(直通) メール:syoko@city.ebina.kanagawa.jp
--	---

79	施策名	厚木市 見本市等出展事業補助金
	概要	厚木市内の中小企業者が販路拡大のため、国内及び海外の見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。
	支援詳細	※ 補助金額等の詳細については、お問合せください。
	応募・利用方法	電話にてお問合せください。
	費用等	申請は無料
	URL	https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/shigoto_sangyo/sangyo/4/1/13113.html
	問合せ先	団体名:厚木市 所管部署:産業振興課 産業振興・企業誘致係 電話番号:046-225-2832 メール:3900@city.atsugi.kanagawa.jp

80	施策名	大和市 企業活動促進支援事業(出展料補助)
	概要	大和市内の中小企業が販路拡大や販売促進のため、展示会・商談会・博覧会等(オンラインの展示会を含む)に出展する際に掛かる経費の一部を補助します。
	支援詳細	【補助金額】 補助対象経費の2分の1以内(限度額10万円、1,000円未満切り捨て) ※1事業者につき年度1回限り 【補助対象者】 ・中小企業者であって、市内に事業所を有し、市内で1年以上継続して同一事業を営み、かつ、個人にあつては1年以上市内に居住していること。 【補助対象経費】 <リアル開催> 会場使用料・小間料金等の出展料金、展示装飾に要する経費、出品物の輸送委託費、会場で配布するためのパンフレット等の印刷経費 <オンライン開催> 出展料金、展示会用ホームページ作成費(作成委託費)、製品撮影費(撮影委託費)※撮影機材の購入費用は対象外

	※その他詳細はお問い合わせください。
応募・利用方法	展示会開催の 2 週間前までに必要書類を大和市役所産業活性課に持参してご提出ください。
費用等	—
URL	https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/40/sangyo/kigyoushien/hojokintou/4239.html
問合せ先	団体名:大和市 所管部署:市民経済部 産業活性課 電話番号:046-260-5135 メー ル:sk_sangy@city.yamato.lg.jp

81	施策名	綾瀬市 中小企業活性化事業補助金(見本市等出展事業)
	概要	市内中小企業等の経営基盤及び競争力を向上させることにより市内産業の持続的な発展を図るため、中小企業の販路拡大事業を促進させることを目的としています。
	支援詳細	国内又は海外において開催され、30 以上の出展がある見本市、展示会、博覧会、品評会その他市長が認めたものに出展する事業(オンライン開催を含む)に係る費用の一部を補助します。 経費の 2 分の 1 以内の額とし、同一年度内で 20 万円を限度とします。
	応募・利用方法	市ホームページにて自由に閲覧が可能です。
	費用等	—
	URL	https://www.city.ayase.kanagawa.jp/soshiki/kogyoshinkokigyoyuchika/sangyoshinko/4/3131.html
	問合せ先	団体名:綾瀬市 所管部署:産業振興部工業振興企業誘致課 電話番号:0467-70-5661 メー ル:wm.705661@city.ayase.kanagawa.jp

82	施策名	座間市 中小企業産業振興支援事業(展示会等出展補助事業)
	概要	座間市内において 1 年以上事業を営んでいる中小企業基本法第 2 条に規定する中小企業者又は市商工会が、製品や技術を PR する見本市や展示会その他これに類するものに出展する事業に際し、出展料、展示装飾費、オプション備品費及び展示物の輸送に要する費用の一部を補助します。 補助率は経費の全額とし、上限 30 万円です。

支援詳細	展示会等への出展にかかる対象経費の一部を補助します。
応募・利用方法	必要書類を完備し、座間市環境経済部商工観光課へ提出してください。
費用等	—
URL	http://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1447220734910/index.html
問合せ先	団体名:座間市 所管部署:地域づくり部 産業振興課 電話番号:046-252-7604 メール:syoukou@city.zama.kanagawa.jp

83	施策名	伊勢原市 見本市等出展事業補助金
	概要	年度内に開催される国内の見本市のうち、国又は地方公共団体が主催、共催又は後援する見本市等又は、おおむね 100 以上の出店者がある見本市等に市内中小企業者が出展した場合、費用の一部を補助します。
	支援詳細	【補助対象経費】 小間料等の出展費用、会場設営費用、出展物等の運搬費用、配付資料等の作成費用。 【補助金の額等】 補助対象経費の2分の1以内(10万円限度)※同一年度内において2回まで申請可能。
	応募・利用方法	電話にてお問い合わせください。
	費用等	申請は無料
	URL	http://www.city.isehara.kanagawa.jp/docs/2015032400054/
	問合せ先	団体名:伊勢原市 所管部署:経済環境部 商工観光課 電話番号:0463-94-4732(直通) メール:syoukou@isehara-city.jp

84	施策名	寒川町 中小企業活性化事業補助金
	概要	寒川町内に事業所を有し、事業を行っている中小企業が、商品または技術等の販路拡大をするため、国内・海外の展示会等へ出展し、主催者に支払った出展料、展示装飾代、オプション備品代等の出店経費(展示品等製作費、運搬費、旅費、宿泊費などは対象外)について補助します。 補助割合は対象経費の5分の4以内で30万円を限度とする。
	支援詳細	展示会等への出展について金銭的補助

応募・利用方法	事業完了してから6ヶ月以内に、寒川町へ申請書及び添付書類を提出してください。
費用等	—
URL	http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/soshiki/kankyokeizai/sangyoshinoko/kigyoushien/info/kigyoushien/1534989833515.html
問合せ先	団体名:寒川町 所管部署:環境経済部 産業振興課 電話番号:0467-74-1111 メー ル:kigyosien@town.samukawa.kanagawa.jp

85	施策名	相模原市産業振興財団 海外見本市出展助成
	概要	公益財団法人相模原市産業振興財団では、市内中小企業の皆様が開発した製品・技術等の海外における販路開拓を支援するため、海外見本市・展示会へ出展する際の出展料の一部を助成します。
	支援詳細	助成対象経費:見本市・展示会への出展に伴い、主催者へ支払う出展料(税抜)のみ。 助成額:出展料の2分の1以内(上限10万円) ※予算の範囲内での助成となります。 ※同一年度同一申請者1回を限度とします。
	応募・利用方法	相模原市産業振興財団の下記問合せ先まで、事前にご相談ください。 申込期限:令和5年11月30日(木)
	費用等	—
	URL	https://www.ssz.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 相模原市産業振興財団 電話番号:042-759-5600 メール: monodukuri@ssz.or.jp

86	施策名	横須賀商工会議所 越境EC事業
	概要	小規模事業者の販路開拓支援として、「ZENPLUS」、「eBay」を通して、商品を海外ユーザーに向けて代行販売を行う。
	支援詳細	・当所独自のプラットフォームがあるため、事業者は店舗構築、店舗運営、配送に係る各種手続きなどの負担なく商品の出品が可能 ・「ZENPLUS」、「eBay」を通しての商品販売支援
	応募・利用方法	・当所会員限定 ・出店申込書を提出
	費用等	・登録、初期費用無し

	・販売手数料あり
URL	https://yokosukacci.com/ec.html
問合せ先	団体名:横須賀商工会議所 担当 高橋 電話番号: 046-823-0402

(2)共同出展

87	施策名	KIP 海外展示会への共同出展支援
	概要	海外の販路開拓先としてニーズの高い中国やベトナムで開催される展示会に KIP が出展ブースを確保し、共同出展します。共同出展により、展示会事務局との出展手続きから展示会を有効活用するための準備、展示会当日のフォローまでの一貫したバックアップをすることで、限られた人材や体制の中で海外の販路開拓を実施している中小企業・小規模企業を支援します。
	支援詳細	出展予定展示会 (1)大連国際博覧会(中国・大連) (2)メタレックス・ベトナム
	応募・利用方法	詳細は下記、またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	参加費は有料
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル:kokusai@kipc.or.jp

88	施策名	横浜貿易協会 海外進出支援事業
	概要	主に食料品を中心に、海外市場に出すチャンスが少ない中小製造事業者と海外の事情に詳しい貿易事業者とのビジネスチャンス獲得の場として展示即売会等を活用し、お互いのニーズを結びつけることによって両者の事業拡大及び海外進出を支援します。 (新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、変更・中止となる可能性があります。)
	支援詳細	令和5年度は、シンガポールの展示会への共同出展を10月下旬に開催予定。食料品事業者の出展等について支援します。
	応募・利用方法	事務局にお問い合わせ下さい。

費用等	事務局にお問い合わせ下さい。
URL	https://www.yfta.jp
問合せ先	団体名:公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署:事務局 電話番号:045-211-0282 メール:info-yokoboh@za.wakwak.com

89	施策名	横浜インドセンター 展示会への共同出展
	概要	インドセンターが出展する展示会(年1回程度)において、会員企業の参加とPRの場を提供します。
	支援詳細	展示会出展の機会を提供します。
	応募・利用方法	ホームページやメルマガ等でご案内します。
	費用等	出展料は無料
	URL	https://yokohama-india.org/
	問合せ先	団体名:一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号:045-222-7300 メール:yic@yokohama-india.org

(3)ビジネスマッチング

90	施策名	中小機構 海外 CEO 商談会
	概要	国内にいながら信頼のおける海外企業と出会いの場を提供します
	支援詳細	海外展開を目指す国内中小企業と、日本企業との連携を希望する海外企業が招聘又はオンラインにて参加する商談会です。日本企業からの購入、代理店契約・日本製品の販売、合弁会社の設立、共同開発・技術提携、日本企業への生産委託等を希望する海外企業経営者(CEO等)が参加します。
	応募・利用方法	ホームページ等で参加企業を募集します。
	費用等	招聘型商談会:6,600円(税込、通訳費用含む)/1商談 オンライン商談会:5,500円(税込、通訳費用含む)/1商談
	URL	https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp_ceo/ceotop/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 マッチング支援課 電話番号:03-5470-2375

91	施策名	中小機構 マッチングサイト「J-GoodTech(ジェグテック)」
	概要	J-GoodTech は販路開拓、海外進出、製品開発、新価値創造などに意欲的な中小企業のためのビジネスマッチングサイトです。
	支援詳細	海外企業 8,000 社を含む幅広い業種の約 33,000 社がすでに活用しており、海外企業・大手企業・中堅企業から様々なニーズ・課題が発信されています。これらのニーズに対し貴社の技術、製品、サービスを提案し、海外進出のチャンスを掴んでみませんか。
	応募・利用方法	中小企業の新規登録はジェグテックの HP から https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/deal/enterprise/ (1)Web フォームにて登録申請 (2)申請内容をもとに中小機構にて審査（数週間ほどお時間をいただく場合があります） (3)中小機構からアカウント情報に関するご連絡をメールにて送付
	費用等	無料
	URL	https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 マッチング支援課 電話番号:03-5470-1824

92	施策名	中小機構 越境ECマーケティング支援
	概要	海外向け EC(電子商取引)サイトを活用した海外市場への販路開拓を支援します。
	支援詳細	海外向け EC (電子商取引)サイトを通じて海外への販売を目指す中小企業に対して、オンライン講座の配信やセミナー・ワークショップ、マッチング企画の実施、専門家によるアドバイスを提供しています。
	応募・利用方法	・EC オンライン講座は、国内編、越境編、IT による生産性向上編の約 130 本の動画を公開しています。 https://ec.smrj.go.jp ・EC セミナー、マッチング企画は、ホームページ等で、参加したい企業を公募します。 ・EC 活用支援アドバイスは、支援を受けたい企業を公募しています。 https://ec.smrj.go.jp/advice
	費用等	・EC オンライン講座は、視聴無料 ・EC セミナー、マッチングイベントは、参加無料 ・EC 活用支援アドバイスは、無料
	URL	https://www.smrj.go.jp/sme/market/e_commerce/index.html

問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 販路支援企画課 (EC 活用支援担当) 電話番号:03-5470-1681 メール:e-commerce@smrj.go.jp</p>
-------------	--

93	施策名	<p>ジェトロ 海外における EC 販売プロジェクト ～JAPAN MALL 事業～</p>
概要		EC サイト等を通じた商品の海外販路拡大を支援します。
支援詳細		<p>1. 海外 EC 事業者等との商談を仲介: 応募いただいた商品情報を、ジェトロが複数の海外 EC 事業者等に紹介します。</p> <p>2. 商談がまとまった商品の輸出をサポート: EC 事業者や指定商社と連携し、必要な情報提供を行うなど、輸出時のサポートをします。</p> <p>3. 商品販売時のプロモーションを支援: 商品販売時には、海外 EC サイト上で効果的なプロモーションを実施します。</p>
応募・利用方法		<p>決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。</p>
費用等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/
問合せ先		<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp</p>

94	施策名	<p>ジェトロ ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログサイト ～Japan Street 事業～</p>
概要		海外の有カバイヤーのみが閲覧可能なオンラインカタログサイトです。事業者の皆さまは企業・商品情報と商品画像等を提出するだけで、ジェトロが常時バイヤーに商品を案内します。
支援詳細		<p>1. 事業内容: ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログサイト ※事業者の皆さまはページをご覧いただくことはできません。</p> <p>2. 対象者: 日本企業及び海外進出日系企業 ※ただし、商社や代理店など、製造者/生産者以外による申込の場合</p>

	<p>は、製造者/生産者の承諾を得た上での共同提案としてください。</p> <p>3. 対象品目: 食品(生鮮品、加工食品、飲料等)、コスメ・ビューティー、ホーム・キッチン、ファッション、ホビー・玩具・ゲーム・スポーツ・アウトドア、精密機器、産業機械、原料・素材、情報通信及び機器、産業機械・部品、金属製品、輸送用機械・部品、非金属製品等</p>
応募・利用方法	下記お問合せ先までご確認ください。
費用等	無料
URL	https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html
問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)</p> <p>所管部署:横浜貿易情報センター</p> <p>電話番号:045-222-3901</p> <p>メール:yok@jetro.go.jp</p>

95	施策名	ジェトロ 米国向け越境 EC 支援プログラム「JAPAN STORE」
	概要	ジェトロと Amazon の協業で、アジア初の国別特集ページを設置しています。
	支援詳細	<p>ジェトロは、越境 EC を通じた日本企業の海外展開を支援するため、Amazon と連携し、米国の Amazon.com および Amazon ビジネス上に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、共同でのプロモーション、マーケティングを実施します。</p> <p>Amazon.com のみならず、全世界で 500 万社を超える法人のお客様が利用されている Amazon ビジネス上でも「JAPAN STORE」のマーケティングを実施するので、大きな販売機会が得られます。</p>
	応募・利用方法	下記 URL をご確認ください。
	費用等	無料(基本プラン)、有料(プレミアムプラン)
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)</p> <p>所管部署:横浜貿易情報センター</p> <p>電話番号:045-222-3901</p> <p>メール:yok@jetro.go.jp</p>

96	施策名	ジェトロ e-Venue(国際ビジネスマッチングサイト)
	概要	海外取引先の開拓に向け、世界の商品・サービスを閲覧いただけます(日本語/英語)

支援詳細	e-Venue は、世界 150 カ国以上のビジネスパーソンが利用しています。 e-Venue 上で、ユーザおよびビジネス案件の登録、ビジネス案件の検索・閲覧・お問い合わせ（引き合い）も簡単にできます。特に日本のユーザ向けには、海外のビジネス案件を和訳し、日本語と英語で閲覧できるようにしています。 e-Venue のご登録・ご利用は無料です。
応募・利用方法	下記 URL をご確認ください。
費用等	無料
URL	https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/?language=ja
問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

97	施策名	神奈川県 食品関連産業の海外販路開拓支援事業
	概要	県内の食品関連産業の販路拡大が期待できる国においてビジネス商談会を開催することで、海外販路開拓を支援する。
	支援詳細	時期:2023 年冬頃 対象:海外に食品を輸出したい県内食品企業
	応募・利用方法	後日詳細は以下の県 WEB でご案内します。
	費用等	未定
	URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5567 メール:intlbiz_k@pref.kanagawa.lg.jp

98	施策名	KIP 現地企業との商談会
	概要	海外の販路開拓先としてニーズの高い ASEAN 地域や中国を対象に、現地やオンラインで開催される商談会に参加し、個別商談の場を提供することで、中小企業・小規模企業の販路開拓・拡大を支援します。
	支援詳細	参加予定商談会 (1)大連日本商品展覧会(中国・大連) (2)FBC ものづくり商談会(タイ・ベトナム)
	応募・利用方法	下記、またはホームページよりお問い合わせください。

費用等	参加費用は有料(一部無料)
URL	https://www.kipc.or.jp/
問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メール:kokusai@kipc.or.jp

99	施策名	KIP 食品・酒類他 販路開拓支援
	概要	製造業以外の海外販路開拓支援として、食品・酒類の輸出を促進するため、中小企業・小規模企業の自社商品の市場調査を行い、商品提案力を高めるとともに商談機会を提供します。また、海外展開を支援する県内の公的支援機関や金融機関、県海外駐在員などと連携し、食品、酒類の展示会、物産展などのイベント情報の発信や海外企業とのマッチングなどの販路開拓支援を行います。
	支援詳細	海外展開向け食品系評価事業
	応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メール:kokusai@kipc.or.jp

100	施策名	相模原市 海外ビジネスマッチング事業
	概要	友好都市カナダ・トロント市との経済交流を目的に、市内企業とトロント市を中心としたカナダ企業とのビジネスマッチングの機会を創出します。
	支援詳細	国内で開催される国際展示会の会期に合わせ、同展示会に出展するカナダ企業と市内企業とのビジネス交流会を実施します。 【時期】令和5年10月(予定) 【場所】未定 【内容】参加企業によるピッチ、ネットワーキング等
	応募・利用方法	参加企業の募集及び事業の詳細については、準備が整い次第、下記URLにてお知らせします。
	費用等	-

URL	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/sangyo/1026664/1003291/1025846.html
問合せ先	<p>団体名:相模原市</p> <p>所管部署:環境経済局産業支援課</p> <p>電話番号:042-707-7154(直通)</p> <p>メール:sangyou.s@city.sagamihara.kanagawa.jp</p>

101	施策名	AOTS 販売先・取引先候補企業のご紹介
	概要	日本企業の海外展開・販路拡大をサポートします。当協会が保有する世界44カ国73地域に広がる海外ネットワークと連携し、新興国・途上国等における貴社の販売先・取引先候補企業等をご紹介します。
	支援詳細	<p>取引希望企業調査、ショートリスト作成、調査出張アレンジなどを提供いたします。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の状況により、延期、中止する場合がございますので、ご了承ください。</p>
	応募・利用方法	詳細につきましては電話・メールにてお問い合わせください。
	費用等	有償でのサービスとなります。
	URL	
	問合せ先	<p>団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)</p> <p>所管部署:AOTS 総合研究所 グローバル事業部 海外展開サポートセンター</p> <p>電話番号:03-3888-8214</p> <p>お問合せフォーム: https://www.aots.jp/contact/globalization-support/</p>

102	施策名	横浜インドセンター インド企業との Web 会議による国際商談会
	概要	インドローカル企業との商談を行うにあたり、距離の壁、言葉の壁が中小企業にとって障害になります。そこでインド受け皿団体との協力により、パートナー探しから、ビジネス情報の交換、Web による国際商談の機会を提供します。
	支援詳細	Web を介して商談の場の提供および文書翻訳・通訳の提供をします
	応募・利用方法	ホームページまたはメールでお問い合わせください
	費用等	商談参加は会員が必須要件です。また文書翻訳、通訳の提供は1回につき10,000円程度ご負担いただきます。
	URL	https://yokohama-india.org/

問合せ先	団体名:一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号:045-222-7300 メール:yic@yokohama-india.org
------	---

103	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展示会フォローサービス
	概要	海外展示会出展後の営業フォローアップをサポートします
	支援詳細	① 海外での展示会出展前に、告知案内を英訳、配信します ② 名刺のメールアドレスとお名前を入力(英語のみ、100枚以上はオプション) ③ 展示会出展後、英文のお礼メールを配信します ④ 英文メール個別作成サポート ⑤ 日本語メールを英訳、英文の情報メールを配信します ⑥ サービス期間は3ヶ月です
	応募・利用方法	下記ホームページから、または事務局電話番号(045-624-9603)までお問い合わせください。 注:現在コロナ禍で休止中ですが、コロナが終息後再開します。
	費用等	45,000円
	URL	https://abpj.kirc.jp/
	問合せ先	団体名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メール:kirc2200@gmail.com

備考:世界的にコロナが終息して、渡航が自由になってからのからのサービスになります。

(4) ツール作成支援

104	施策名	海老名市 中小企業振興支援事業～ホームページ制作・リニューアル事業～
	概要	市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
	支援詳細	【ホームページ制作・リニューアル事業】電子媒体による情報発信機能を高めるため、ホームページの制作又はリニューアルを支援します。ホームページの制作又はリニューアルの委託に要する費用の2分の1(上限15万円)
	応募・利用方法	事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出
	費用等	申請は無料

URL	https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
問合せ先	団体名:海老名市 所管部署:経済環境部 商工課 電話番号:046-235-4843(直通) メール:syoko@city.ebina.kanagawa.jp

105	施策名	川崎市 コンテンツグローバル化促進事業補助金
	概要	市内中小事業者等が海外展開を目的として取り組む自社コンテンツのグローバル化を支援します。
	支援詳細	海外展開を目的とする自社ウェブサイトの多言語化やPR動画の作成等に係る経費の一部を補助します。
	応募・利用方法	下記 URL から申請書類をダウンロードし、郵送にて提出してください。
	費用等	補助率 3 分の 2 以内／補助上限 20 万円
	URL	https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000135838.html (公募開始後、アクセス可能になります。)
	問合せ先	団体名:川崎市 所管部署:経営支援部経営支援課 電話番号:044-200-2336 メール:28keiei@city.kawasaki.jp

5. 拠点立ち上げ支援

(1) 現地拠点設立に対する支援

106	施策名	ジェトロ ビジネス・サポートセンター(インド)
	概要	インドでのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ（ソフト）とオフィス機能（ハード）を兼ね備えた施設です。インド政府、現地専門家と協力し、短期オフィススペース、情報・コンサルティングサービスなどを提供します。
	支援詳細	<設置場所>アーメダバード <概要> <ul style="list-style-type: none"> 個室 2 室（3 名用：机、椅子、インターネット接続、電話完備） 会議室、コピー機（共用）※パソコンは各自お持ち込みください オフィス利用時間：平日 9 時 00 分～17 時 00 分

	<ul style="list-style-type: none"> 入居期間：2ヵ月単位（延長利用可能） <入居期間>2ヵ月単位（最大3回まで延長利用可：最長8ヵ月） その他、詳細は下記ホームページ参照
応募・利用方法	下記ホームページよりご確認ください
費用等	2ヵ月： 中小企業 22,000 円、中小企業以外 69,200 円
URL	https://www.jetro.go.jp/services/bsc/
問合せ先	団体名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メール：yok@jetro.go.jp

107	施策名 ジェトロ グローバル・アクセラレーション・ハブ
概要	
日本のスタートアップのグローバル展開を支援します。	
支援詳細	
1. 現地ブリーフィング（オンライン可） 現地エコシステムのビジネス環境・最新動向をジェトロ担当者もしくは現地アクセラレーターより紹介します。	
2. メンタリング（事業機会・資金調達等） 提携先現地アクセラレーターのメンターより、事業機会や資金調達、ピッチ・プレゼンテーションに関するアドバイス等を提供致します。	
3. 現地パートナー候補・VC等投資家、現地政府支援機関、有力アクセラレーター等の紹介	
4. コワーキングスペースの利用（一部拠点のみ） 1社・1拠点最大3ヵ月間無料でご提供します。	
応募・利用方法	
下記 URL をご確認ください。	
費用等	
無料	
URL	
https://www.jetro.go.jp/services/jhub/	
問合せ先	
団体名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メール：yok@jetro.go.jp	

108	施策名 KIP 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援
概要	
コロナ関連政策の変化による中国市場の動向や企業ニーズの多様化等を踏まえ、情報収集・発信や中国での展示会への共同出展、中国企業との商談機会の創出等を通じて、中小企業等の中国ビジネス展開と中国企	

	業の県内進出をきめ細かく支援します。
支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への中国ビジネス活動支援 ・中国企業等誘致プロモーション活動 ・情報収集、提供、経済交流等
応募・利用方法	下記、またはホームページよりお問い合わせください。
費用等	無料
URL	https://www.kipc.or.jp/business-support/internationalization/
問合せ先	<p>団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)</p> <p>所管部署:経営支援部 国際課</p> <p>電話番号:045-633-5126</p> <p>メール:kokusai@kipc.or.jp</p>

109	施策名	KIP ベトナムへの進出支援～神奈川インダストリアルパーク事業～
	概要	中小企業の海外進出候補国として関心が高いベトナムの工業団地と連携し、「神奈川インダストリアルパーク」事業として、県内中小企業のベトナムへの進出を準備段階から操業後まで総合的に支援します。
	支援詳細	<p>本事業を利用して進出する場合は、工業団地の賃料や管理費の減免などの優遇が受けられます。</p> <p><連携している工業団地></p> <ul style="list-style-type: none"> ○第2タンロン工業団地(北部 フンイエン省) ○フォーノイA工業団地内 IDI 第1・3工場(北部 フンイエン省) ○ドンバンⅢ工業団地(北部 ハナム省) ○KIZUNA レンタルサービス工場(南部 ロンアン省)
	応募・利用方法	下記、またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	相談は無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	<p>団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)</p> <p>所管部署:経営支援部 国際課</p> <p>電話番号:045-633-5126</p> <p>メール:kokusai@kipc.or.jp</p>

110	施策名	東京海上日動火災保険 (保険契約者サービス)海外展開支援サービス
	概要	弊社の団体超ビジネス保険または団体海外PL保険のご契約者様にご提供しているサービスで、販路拡大にむけた各種支援を行います。
	支援詳細	1. <u>海外展開支援サービス</u>

	<p>JETRO（日本貿易振興機構）の有料サービスのうち、以下 3 つのメニューを無償で提供します。</p> <p>① 貿易実務オンライン講座（e-learning 講座）</p> <p>② 海外ミニ調査サービス（現地情報の提供）</p> <p>③ ビジネス・サポートセンター（活動拠点の確保）</p> <p>2. <u>海外出張サポート</u> 出張時の航空券や宿泊先の手配等を一括でお任せできる提携事業者を紹介します。</p> <p>3. <u>東京海上日動海外総合サポートデスク</u> ご契約の内容確認やサービス利用に関する全世界からのお電話を 24 時間・年中無休で受け付けます。</p>
応募・利用方法	団体超ビジネス保険または団体海外 PL 保険のご契約者様のみご利用が可能なサービスとなります。保険手配に関するご質問については、以下の連絡先に随時ご相談ください。随時受付。
費用等	契約者向けサービスとして無償
URL	http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先	<p>団体名：東京海上日動火災保険株式会社</p> <p>所管部署：横浜中央支店 金融公務課</p> <p>電話番号：045-224-3519</p>

(2) 資金調達

111	施策名	<p>日本政策金融公庫</p> <p>海外展開・事業再編資金</p>
	概要	海外展開を図る方に向けた融資制度です。
	支援詳細	<p>経済の構造的変化に適応するために海外展開を図る方（その他要件があります）</p> <p>【融資額】</p> <p>中小企業事業（直接貸付の場合）：14 億 4,000 万円以内 （代理貸付の場合）：1 億 2,000 万円</p> <p>国民生活事業：7,200 万円以内（うち運転資金 4,800 万円以内）</p> <p>【返済期間】</p> <p>運転資金 7 年以内（うち据置期間 2 年以内） 設備資金 20 年以内（うち据置期間 2 年以内）</p>
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	—
	URL	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html
	問合せ先	団体名：株式会社日本政策金融公庫

	所管部署:事業資金相談ダイヤル 電話番号:0120-154-505
--	--------------------------------------

112	施策名	横浜銀行 海外進出支援サービス
	概要	中国・東南アジアを中心に海外での事業展開を検討、あるいは、すでに海外での事業展開を行っている企業を対象に、円滑に事業展開できるよう金融サービス等を提供します。
	支援詳細	海外ローンのご提供、海外での口座開設、各種外為取引、ビジネスマッチング、M&A サポート、現地情報の収集・提供。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	—
	URL	http://www.boj.co.jp/
	問合せ先	団体名:株式会社横浜銀行 所管部署:国際営業部 事業支援グループ 電話番号:0120-25-4580(海外ビジネスホットライン)

113	施策名	横浜信用金庫 海外事業支援サービス
	概要	海外への進出や事業展開をご検討されているお客さまに、当金庫の業務提携先等、協力関係を構築している専門機関と連携を図りながら、お客さまの海外進出や事業展開についてサポートいたします。既に海外進出や事業展開をされているお客さまについてもご利用いただけます。
	支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●海外進出支援(各種情報提供や親子ローン、海外子会社への直接貸付、スタンドバイ・クレジット等、海外展開に関する資金) ●輸出入等貿易取引のサポート ●外部支援機関のご紹介
	応募方法等	お取引営業店または以下の連絡先にご相談下さい。
	費用	—
	URL	https://www.yokoshin.co.jp/
	問合せ先	団体名:横浜信用金庫 所管部署:営業統括部 電話番号:045-680-6933 メール:kaigai2@yokoshin.co.jp

114	施策名	平塚信用金庫 海外展開支援サービス
	概要	海外展開を検討、またはすでに事業展開している企業に対し、各種サービスをご提供します。
	支援詳細	市場・商習慣に関する情報のご提供、海外展開の諸手続きに関するご支援、海外展開資金のご相談など。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	—
	URL	http://www.shinkin.co.jp/hiratuka/
	問合せ先	団体名:平塚信用金庫 所管部署:営業統括部 地域・経営サポート課 電話番号:0463-24-3031 メー ル:sb1286100@hiratsuka-shinkin.jp

6. 進出時・進出後の課題解決

(1)人材獲得

115	施策名	神奈川県 海外からの留学生オンラインジョブフェア
	概要	外国人留学生合同会社説明会(以下、ジョブフェア)を、オンラインを活用し実施します。
	支援詳細	海外展開を目指す県内企業に対し、企業の海外部門において、中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、オンラインでの合同会社説明会を開催し、県内企業の海外展開を支援します。
	応募・利用方法	電話又はメールにてお問い合わせ下さい。
	費用等	無料
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html ※事業が決まり次第、上記 HP の新着情報にアップします。
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

116	施策名	神奈川県 神奈川県留学生合同会社説明会
	概要	留学生の就職と採用のための合同会社説明会の開催(年2回予定)。

支 援 詳 細	県内企業と日本で働きたい県内留学生との出会いの場として、合同会社説明会を開催しています。
応募・利用方法	2023 年度の開催時期(予定)6～7 月頃、8～12 月頃
費 用 等	無料
URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html ※事業が決まり次第、上記 HP の新着情報にアップします。
問合せ先	団 体 名:神奈川県 所管部署:国際文化観光局 国際課 電話番号:045-210-3755

117	施策名	JICA 幅広い国際協力人材への情報アクセス ～PARTNER 人材情報閲覧機能～
	概 要	PARTNER は、「国際」をキーワードに、人材と企業・団体とを結び付ける「国際キャリア総合情報サイト」です。途上国をはじめとする海外経験がある方、海外に関係する仕事に就くことを希望する方が 3 万 6 千人以上登録しています。登録企業・団体はサイトに求人情報を無料で掲載できます。また、登録人材のプロフィール情報閲覧や、ダイレクトメッセージ送信サービスを提供しています。 求人情報以外にも、企業・団体のイベント情報や CSR 等の活動報告の掲載も可能です。
	応募・利用方法	随時、ホームページから登録並びに情報の入手、検索ができます。
	費 用 等	無料
	URL	http://partner.jica.go.jp/
	問合せ先	団 体 名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:調達・派遣業務部人材確保課 メ — ル:jicahrp@jica.go.jp

118	施策名	JICA グローバル人材の「採用」 ～ボランティア経験者への求人票の提供～
	概 要	JICA ボランティア(青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア)経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。
	応募・利用方法	JICA 受付窓口(求人情報担当)にご連絡ください。(随時受付)
	費 用 等	無料

URL	https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/
問合せ先	団 体 名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:青年海外協力隊事務局 人材育成課(求人情報担当) 電話番号:03-3269-9089 メー ル:jvtpc-sinrosien2@jica.go.jp

119	施策名	IDEC 横浜 グローバル人材受入支援
	概 要	横浜市内企業の海外高度人材活用支援のため、留学生等外国人材の市内企業へのインターンシップの受入等を支援しています。
	支 援 詳 細	海外の経済機関等と連携し、市内企業への海外からのインターンシップ生の受入支援や、市内大学の留学生のインターンシップ・就職支援を行っています。
	応募・利用方法	下記問合せ先までご連絡ください。
	費 用 等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団 体 名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メー ル:global@idec.or.jp

120	施策名	国際人材育成機構 外国人技能実習生の受け入れ事業
	概 要	インドネシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ、スリランカ政府直接派遣技能実習生の受け入れ事業を行っています。 受け入れ企業及び技能実習生へ万全なアテンド体制により、円滑な技能実習を実施します。
	応募・利用方法	当財団に申込書等を提出
	費 用 等	(参考)技能実習生受入経費(1名受け入れの場合) 年間費用 約 350 万円(実習生の給与含む)
	URL	http://www.imm.or.jp/
	問合せ先	団 体 名:公益財団法人 国際人材育成機構(アイム・ジャパン) 所管部署:業務推進部 電話番号:03-5645-5628 メー ル:takayama@imm.or.jp

121	施策名	パソナ Global HR Solution～グローバル人材採用・人事管理支援～
	概要	海外ビジネス展開の成功のカギを握るのは「コアビジネスへ集中する環境」と「人財の確保と育成」です。パソナは、国内の人事部の業務支援から、海外現地法人の設立支援そして海外事業を強力に推進する人材の採用と育成をお手伝いします。
	支援詳細	<p>(1) 人材紹介 国内拠点のグローバル化や海外進出の際に必要な人材を国内・海外から人選してご紹介します。</p> <p>(2) 外国籍留学生 合同企業説明会 新卒・第2新卒の外国籍留学生や日本人留学経験者、バイリンガル人材などを採用できる合同企業説明会「JOB 博」を通じ、ご採用の支援をいたします。</p> <p>(3) 海外人事管理業務アウトソーシング業務 海外進出のサポートをはじめ、海外勤務者給与・経費関連業務、採用・人事・財務経理等のアウトソーシングを実現、経営力強化を支援します。</p> <p>(4) 研修プログラムサービス マネジメントやビジネスマナー等、グローバルビジネススキル習得を目指した様々な研修サービスを国内・海外にてご提供します。</p>
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	サービス内容により料金が変わりますので、まずはお問合せください。
	URL	http://www.pasona-global.com/gl/client/
	問合せ先	<p>団体名:株式会社パソナ</p> <p>所管部署:グローバルサーチ事業部</p> <p>電話番号:03-6734-1270</p> <p>メール:globalinfo@pasona.co.jp</p>

122	施策名	パーソルホールディングス 特定技能資格を持つ外国人材の採用支援
	概要	<p>パーソルグループは、企業の即戦力としてミドル層の海外人材（一定スキル/語学力をもつ特定技能ビザにて就業するレベルの人材）を対象に、海外現地での募集～育成～日本での採用～定着まで一貫通のクリーンな人材サービスを提供しています。</p> <p>PERSOL Global Workforce が、日本の法人企業様の外国人材採用支援を行っており、新在留資格「特定技能」の資格保有者をメインとしつつ、パーソル海外拠点とも連携ながら、ハイスキル人材</p>

	(在留資格「技術・人文・国際」など)の採用支援も対応させていただきます。
支援内容	新在留資格「特定技能」を活用して外国人材を採用したい企業様に、東南アジア（フィリピン・インドネシア・ネパール等）の人材を中心にご紹介し、定着支援までワンストップで対応いたします。業種としては「介護」「飲食料品製造」「製造業」「農業」等に対応しておりますが、それ以外の業種についてもご相談を承り、対応可否をお知らせいたします。海外展開の足掛かりとして、「外国人材を日本国内で育成してから現地に幹部候補生として送り出したい」等のご相談も承っております。
応募・利用方法	以下の窓口までお問い合わせください。 お問い合わせ先：PERSOL Global Workforce 上田 PGW-info@persol.co.jp ※件名に「外国人材採用（海外展開支援施策ガイドより）」と入れていただきますとご案内がスムーズになります
費用等	ご相談無料。採用成功に伴う成功報酬制となります。
URL	https://persol-gw.co.jp/
問合せ先	団体名：パーソルホールディングス株式会社 所管部署：グループ営業本部 事業開発部 海外展開支援担当 電話番号：03-6757-4258 メール： hiroto.takakusaki@persol.co.jp ※メールへご連絡いただければ幸いです。

123	施策名	相模原商工会議所 外国人材活用セミナー
	概要	中小企業の外国人材活用に関するセミナー
	支援詳細	中小企業が外国人材を活用する際のポイントや、受入時の手続き方法、各機関の支援策、外国人材を活用する企業の事例などをテーマにセミナーを開催します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料
	URL	http://www.sagamihara-cci.or.jp/
	問合せ先	団体名：相模原商工会議所 所管部署：産業人材支援課 電話番号：042-753-8134 メール： jinzai@sagamihara-cci.or.jp

124	施策名	ジェトロ 高度外国人材活躍推進プラットフォーム
	概要	ジェトロは、関係省庁の連携を促進する高度外国人材活躍推進プラットフォームの事務局として、情報提供・支援を実施しています。
	支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・高度外国人材活躍推進ポータルサイトから、高度外国人材採用情報や関連イベント情報を入手できます。 ・上記ポータルサイトで自社の情報を掲載し、国内外の高度外国人材に向けた自社PRを発信することができます。 ・高度外国人材活躍推進コーディネーターが、高度外国人材採用に関心を持つ中堅中小企業に、採用計画から活躍までの専門相談員(コーディネーター)による伴走型支援(審査あり)を提供します。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/hrportal/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

125	施策名	AOTS 有料職業紹介
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会が保有する海外ネットワークと連携し、インドネシア、ネパール、フィリピン、ミャンマー、インドから日本語でコミュニケーションが取れ、かつ日本の文化・慣習を理解している技術者等の外国人材を紹介します。 ・上記以外の国でも、既に日本に在住している外国人材の紹介も可能です。
	支援詳細	外国人材(技術者等)の紹介
	応募・利用方法	詳細につきましては電話・メールにてお問合せください。
	費用等	有料(採用された人材の理論年収の20%~30%程度)
	URL	https://www.aots.jp/globalization-support/recruitment/
	問合せ先	団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS) 所管部署:AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号:03-3888-8215 お問合せフォーム: https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

126	施策名	綾瀬市 外国人高度人材雇用促進奨励金
	概要	企業の経営基盤の強化、成長志向を高めるために必要となる、高度な技術や知識を持つ外国人高度人材の雇用を促進することを目的にしています。
	支援詳細	令和3年4月1日以降に外国人高度人材(技術・人文知識・国際業務)を正社員として採用し、申請日時点で、1年以上継続して雇用している企業に対し、奨励金を交付します。 1名あたり72万円(1年で1社3名を上限)を交付し、交付期間は初回申請から3年間で、申請期間は令和7年度までです。
	応募・利用方法	市ホームページにて自由に閲覧が可能です。
	費用等	—
	URL	
	問合せ先	団体名:綾瀬市 所管部署:産業振興部工業振興企業誘致課 電話番号:0467-70-5661 メールアドレス:wm.705661@city.ayase.kanagawa.jp

(2)人材育成・研修

127	施策名	ジェトロ 中小企業海外ビジネス人材育成塾
	概要	海外ビジネスを牽引するグローバル人材の育成をサポートします。
	支援詳細	<海外展開の基礎力を体系的に高める研修> これから海外ビジネスに取り組む方や新たに海外事業担当に着任された方を対象に、海外展開戦略の策定や商談資料の作成の基礎など、海外ビジネスで必要とされる基礎的なスキルを身に着けるための一連の研修を各分野・各地域ごとに実施します。 <海外現地法人の経営を体系的に理解する研修> 海外現地法人の経営者または経営幹部として赴任する予定の方を対象に、異文化コミュニケーションや経理、財務、会計、戦略策定、ロジカルシンキングなど海外現地法人の経営者が押さえておくべき多岐にわたる基礎知識を学びます。
	応募・利用方法	決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)

	所管部署: 横浜貿易情報センター 電話番号: 045-222-3901 メール: yok@jetro.go.jp
--	--

128	施策名	AOTS 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)
概要	日本企業の海外展開に必要となる現地拠点を強化するために、現地日系企業等の現地人材の育成支援を行います。これにより、開発途上国・地域の産業発展に寄与する、現地法人でこれまで実績のない新技術の移転を行い、現地の産業技術水準の向上や経済発展を図ります。中堅・中小企業等の現地拠点において製造・開発・設計・開発・設計等に携わる幹部人材が対象です。日本での受入研修、現地での海外研修、現地での寄附講座及び現地への専門家派遣があります。 また、令和5年度は、アフリカを対象とする案件では補助率等、条件に優遇があります。	
支援詳細	【受入研修】 受入研修費の補助。「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。 【海外研修】 海外研修費の補助。 【寄附講座】 寄附講座実施にかかる経費の補助。 【専門家派遣】 専門家派遣経費の補助。専門家の指導を全面的にサポート。専門家への各種情報提供、派遣前研修、徹底した危機管理等。 ※オンラインによる実施や事前検証をご検討の場合はご相談ください。	
応募・利用方法	随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。	
費用等	【受入研修】 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。 【海外研修】 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関(日本側の申請企業)には、経費の一部をご負担いただきます。 【寄附講座】 現地大学の学生に対する大学での講義や日本企業、現地日系企業でのインターンシップの実施にかかる経費の一部に国庫補助金が適用さ	

	<p>れます。申請者(日本側の申請企業)には経費の一部をご負担いただきます。</p> <p>【専門家派遣】 専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※オンラインによる実施や事前検証にかかる経費の一部にも国庫補助金が適用されます。</p>
URL	<p>【受入研修】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/oda/</p> <p>【海外研修】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/overseas/category1/</p> <p>【寄附講座】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/ended-program/</p> <p>【専門家派遣】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/edp/</p>
問合せ先	<p>団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)</p> <p>所管部署:企業連携部 研修・派遣業務グループ</p> <p>電話番号:03-3888-8211(代表) 03-3888-8221(研修・派遣業務グループ)</p> <p>(最新の電話番号は https://www.aots.jp/about/overview/organization/ をご確認ください)</p> <p>お問合せフォーム:</p> <p>【受入研修、海外研修】 https://www.aots.jp/contact/training/</p> <p>【寄附講座】 https://www.aots.jp/contact/industry-academia-collabo/</p> <p>【専門家派遣】https://www.aots.jp/contact/dispatch/</p>

129	施策名	AOTS アジア等ゼロエミッション化人材育成等支援事業
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア新興国等の外国人材を対象に、①日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じて本事業対象国の産業分野でのエネルギー利用の効率化・CO2 排出削減を進めるとともに、②カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及のためのイベント等を通じて社会実装に向けた現地人材育成・二国間協力強化などの環境整備に取り組むことにより、アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とする事業です。 ・アジア・中東の国・地域が対象で、令和5年度は、「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業」「省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業」「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」に取り組みます。 ・現地人材育成のための日本での受入研修、現地での海外研修及び現 	

	地への専門家派遣の他、日本企業が有する脱炭素関連技術の海外への普及、導入を促進するための現地セミナー、キーパーソン招へい、寄附講座開設といったスキームがあります。
支 援 詳 細	<p>・以下は「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業」に係る支援詳細です。</p> <p>【受入研修】 受入研修費の補助。「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。</p> <p>【海外研修】 海外研修費の補助。</p> <p>【専門家派遣】 専門家派遣経費の補助。専門家の指導を全面的にサポート。専門家への各種情報提供、派遣前研修、徹底した危機管理等。 ※「省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業」や「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」の支援メニューについては別途お問い合わせください。</p>
応募・利用方法	随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。
費 用 等	<p>・以下は生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業に係る費用等です。</p> <p>【受入研修】 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。</p> <p>【海外研修】 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関(日本側の申請企業)には、経費の一部をご負担いただきます。</p> <p>【専門家派遣】 専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※オンラインによる実施や事前検証にかかる経費の一部にも国庫補助金が適用されます。</p>
URL	https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/
問合せ先	<p>団 体 名: 一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)</p> <p>所管部署: 企業連携部 研修・派遣業務グループ</p> <p>電話番号: 03-3888-8211(代表) 03-3888-8221(研修・派遣業務グループ)</p> <p>(最新の電話番号は https://www.aots.jp/about/overview/organization/ をご確認ください)</p> <p>お問合せフォーム: 【受入研修、海外研修】 https://www.aots.jp/contact/training/</p>

【専門家派遣】<https://www.aots.jp/contact/dispatch/>

130	施策名	AOTS 日本語教育事業
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・AOTS は、外国人の産業人材(技術者、専門職、管理監督者等の中核的人材や高度人材)に特化した日本語研修を提供し、日本企業における産業人材の育成および諸外国の経済発展に貢献しています。 ・試験のための日本語ではなく、就労/研修現場において口頭で円滑なコミュニケーションがとれることを最優先にした日本語教育を実施しています。 ・産業人材として業務や研修で必要となることばを学び、実際の就労/研修現場で日本語によるコミュニケーションがとれるようにします。
	支援詳細	日本語研修等の実施
	応募・利用方法	随時、お電話・お問合せフォームによるご相談を受け付けています。
	費用等	有料(応相談)
	URL	https://www.aots.jp/jp-learning/
	問合せ先	団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS) 所管部署:AOTS 総合研究所 グローバル事業部 日本語教育センター 電話番号:03-3888-8250 お問合せフォーム: https://www.aots.jp/contact/jp-learning/

131	施策名	パーソルホールディングス 海外進出時の人材採用支援/育成支援/労務管理支援
	概要	<p>パーソルグループは、PERSOLKELLYとしてAPAC13か国地域でHRサービスを提供しており、現地でのローカルまたは日本語スピーカーの採用支援/エグゼクティブサーチ/人材派遣/アウトソーシング/地域特性に応じた労務コンサルティング/トレーニング/人事コンサルティングを実施いたします。</p> <p>(ご提供可能な国・地域)</p> <p>中国／香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド</p>
	応募・利用方法	<p>上記各地域により対応可能なサービスが異なりますので、詳しくは、以下の窓口までお問い合わせください。</p> <p>問い合わせ先：パーソルケリージャパンデスク 堀岡</p>

	mami_horioka@persolkelly.com ※件名に「ご検討国、地域名(海外展開支援施策ガイドより)」と入れて いただくとご案内がスムーズになります。
費用等	対象国/サービスによりそれぞれ異なります(個別お問い合わせください)。
URL	https://www.persolkelly.com/
問合せ先	団体名: パーソルホールディングス株式会社 所管部署: グループ営業本部 事業開発部 海外展開支援担当 電話番号: 03-6757-4258 メール: hirotok.takakusaki@persol.co.jp ※メールへご連絡いただければ幸いです。

132	施策名 AOTS 日本人若手人材海外インターンシップ
概要	新興国のローカル企業・公的機関でのインターンシップを通じ、グローバル人材育成、新興国での情報収集、人脈形成をサポートする事業です。 ※新型コロナウイルス感染症の状況により、延期する場合がございますので、ご了承ください。 ※海外渡航が難しい場合、オンラインでのインターンシップもご相談に応じます。
支援詳細	企業のニーズに合わせて、インターン派遣先(受入機関・企業)の開拓・提案から、派遣手続き、派遣中の業務面・生活面の管理をサポートします。 派遣期間は 1~6 ヶ月を標準としてご要望に応じて設定して頂けます。1年の派遣もご相談に応じます。
応募・利用方法	詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用等	有料。派遣国、派遣期間によって異なりますのでお問い合わせください。
URL	https://ari.aots.jp/internship/
問合せ先	団体名: 一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS) 所管部署: AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号: 03-3888-8215 お問い合わせフォーム: https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

133	施策名 JICA 現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供(日本人材開発センター)
-----	---

概要	各日本センターにおいて研修/セミナーへの参加者/参加企業を募集しています。その他サービスについても、個別の相談を受付けています。
支援詳細	アジア地域(ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、モンゴル、キルギス、ウズベキスタン)に所在する日本人材開発センター(※)では、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供しています。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本人材開発センター内施設の貸出も実施しています。 (※)日本人材開発センター:市場経済移行国に設置された「ビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点」のことです。
応募・利用方法	詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用等	ご利用されるサービスによって料金が異なります。
URL	http://www.jica.go.jp/japancenter/
問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:経済開発部民間セクター開発グループ 日本センター事務局 電話番号:03-5226-6698 メール:japancenter@jica.go.jp

134	施策名	JICA グローバル人材の「育成」(JICA 海外協力隊(民間連携))
概要	企業の社員を JICA 海外協力隊として開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。	
支援詳細	各企業のニーズを踏まえて協議・調整のうえ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズします。	
応募・利用方法	随時受付	
費用等	無料(現地生活費、住居費、往復渡航費を JICA が負担します。)	
URL	https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/	
問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:青年海外協力隊事務局 参加促進課 電話番号:03-5226-3513 メール:jvtpg_gs@jica.go.jp	

(3)リスク管理

135	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマネジメントに関する情報ご提供
	概要	企業の海外進出に際しては、各種リスク調査や海外リスクマネジメント態勢の整備など、企業には様々な対応が求められます。それらの事前準備や態勢拡充のためのツールをご提供致します。
	支援詳細	1.「 <u>海外赴任ガイド</u> 」 海外進出企業向けに、赴任の準備から任地到着までに必要な情報を掲載した冊子をご提供致します。 2.「 <u>TALISMAN</u> 」 企業活動に伴う様々なリスク(危機管理、企業経営リスク、知的財産権、環境リスク)に関するタイムリーなトピックスを取り上げご提供致します。 3.「 <u>リスクマネジメント最前線</u> 」 旬なトピックス(再生可能エネルギー、サイバー、海外ビジネス等)について、速報性を重視して情報提供致します。
	応募・利用方法	随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)
	費用等	応相談(一部有料)
	URL	http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
	問合せ先	団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519

136	施策名	東京海上日動火災保険 海外展開に伴うリスクに対する各種保険手配
	概要	海外展開に伴うリスクに対する各種保険の提案及び手配を行います。
	支援詳細	以下に代表される、海外展開企業に必要な各種保険のご提案、手配についてのご相談を随時承っております。 1. <u>海外PL保険</u> 2. <u>外航貨物海上保険</u> 3. <u>輸出取引信用保険</u> 4. <u>海外旅行保険・企業包括契約</u> 5. <u>政情変化対応保険・海外自然災害対応保険</u> 6. <u>海外投資保険</u> など
	応募・利用方法	随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)
	費用等	無料
	URL	http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
	問合せ先	団体名:東京海上日動火災保険株式会社

所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519
--

137	施策名	東京海上日動火災保険 海外におけるPLリスクコンサルティング
	概要	<p>企業を取り巻くリスク環境は目まぐるしく変化しており、企業は、企業価値の維持・向上に向け、従来の枠組みにとらわれることなく、リスクマネジメントへの対応をより一層進めていく必要があります。</p> <p>特に、海外では、国や地域ごとに発生する自然災害の種類、宗教、民族、法律、風習等様々な面でリスクが異なっており、一步間違えると企業経営に大きな影響を及ぼす可能性もあり、本邦と違った観点でリスクマネジメントへ対応することが必要です。</p> <p>企業とリスクを取り巻く環境を概観し、リスクマネジメントの推進に際して、企業に求められる要素およびそれらへの具体的対応のポイントについて解説いたします。</p>
	支援詳細	<p>1.「<u>海外向け取扱説明書・マニュアル PL 診断</u>」(TdR※) 海外向け製品の取扱説明書・マニュアル・警告ラベルについてPL対策の観点から診断します。</p> <p>2.「<u>海外向け販売製品ののための製品安全・PL対応体制診断</u>」(TdR※) 海外向け製品に関わる企業のPL対応体制(製品安全活動)の現状をお伺いし、課題抽出するとともに体制改善にポイントをご提案します。</p> <p>3.「<u>海外法令調査</u>」(TdR※) 製品安全にかかる法律、規制、判例等の調査をカスタムメイドで実施します。</p>
	応募・利用方法	<p>随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)</p>
	費用等	有料
	URL	http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
	問合せ先	<p>団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519</p>

(※)TdR:東京海上ディーアール(株)

リスクの洗い出しからリスク評価、リスクマネジメント体制構築支援等を実施。損保系リスクコンサルティング会社ではトップの実力と実績を持っております。

138	施策名	東京海上日動火災保険 医療書類英訳サービス
	概要	<p>出生時の記録や出国までに接種された予防接種を記録した「母子手帳」や、健康診断結果、受診・治療状況等の医療書類を英訳した証明書を</p>

	作成します。(東京海上日動メディカルサービス株式会社が実施)
支援詳細	1. 母子手帳(予防接種・出生時の記録)を英訳した証明書発行 2. 健康診断書・病状経過報告書を英訳した証明書発行
応募・利用方法	随時受付。以下の連絡先にご相談ください。
費用等	予防接種証明・健康診断書(仕上りA4判1ページ作成ごと)¥8,800～(税込) 病状経過報告書・紹介状等(仕上りA4判1ページごと)¥9,900～(税込) ※内容により料金は異なります。
URL	http://www.tokio-mednet.co.jp/biz/overseas
問合せ先	団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519

139	施策名	三井住友海上火災保険 海外危機管理体制構築コンサルティング
	概要	近年、海外で顕在化が著しい様々な危機(テロ、感染症、自然災害、誘拐、暴動・デモ、交通事故等)から海外に渡航する役職員に施すべき安全策の検討、会社としてあるべき危機管理体制の構築を支援します。 ※ 支援の実施主体は、株式会社インターリスク総研(三井住友海上と同じMS&ADグループのリスクコンサルティング会社)となります。
	支援詳細	<p>1. 現状評価・グランドデザインの策定 現状の危機管理態勢について、海外での危機発生も念頭に強み・弱みを把握した上で、優先取組事項を選定し、今後の取組を計画化します。</p> <p>2. 海外危機管理マニュアルの策定 海外での危機発生時に、迅速かつ的確に対応するための組織体制や各種ルール(緊急対策本部設置基準や運営要領等)を体系的に整理したマニュアルを策定します。</p> <p>3. 海外渡航者向け安全対策マニュアルの策定 海外に渡航する役職員に最低限周知すべき安全対策や緊急時対応のポイントをまとめたマニュアルを策定します。</p> <p>4. 緊急時対応計画の策定 進出先において発生する可能性が高い、または発生した場合の影響が大きい事件・事故のシナリオを想定し、組織及び渡航者個人の TODO を洗い出し、行動計画に落とし込みます。</p> <p>5. 海外渡航者向け研修 海外へ渡航する役職員や帯同家族に対し、安全対策や危機管理に関する研修の企画・運営・出講等を実施します。</p> <p>6. トレーニングの実施</p>

	海外での危機発生を想定し、組織が機能するかを試す模擬訓練の実施を支援します。 (注)費用・支援期間はご要望を踏まえ、個別にご提案いたします。
応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
費用等	有料
URL	http://www.irric.co.jp/ (株式会社インターリスク総研)
問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:横浜支店 法人営業課 電話番号:045-461-8243

(4) 知的財産

140	施策名	ジェトロ 中小企業等海外侵害対策支援事業 ～海外における知的財産権の侵害調査および権利行使～
	概要	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業のお客様のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査および一部の権利行使にかかった経費を助成します。
	支援詳細	<助成内容> 1. サポート型模倣品対策支援事業およびセルフ型模倣品対策支援事業 海外での模倣品調査及び一部の権利行使等費用の 2/3 を支援します。 2. 防衛型侵害対策支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。 3. 冒認商標無効・取消係争支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。
	応募・利用方法	決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/ip_service/ https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas.html https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_trademark.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:ジェトロ知的財産課 電話番号:03-3582-5198 メール:yok@jetro.go.jp

141	施策名	ジェトロ 模倣品・海賊版被害相談窓口
	概要	知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。 ジェトロでは、海外における知財問題でお困りの方のご相談を受け付けています。
	応募・利用方法	電話・来訪・メールでのご相談
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/ip/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:ジェトロ知的財産課 電話番号:03-3582-5198

142	施策名	ジェトロ 外国出願費用の助成
	概要	外国への事業展開等を計画している中小企業者に対して外国出願関連の費用を助成します。本年度の案件公募は3回(5月、7月、9月)を予定しています。
	支援詳細	1. 外国出願費用の助成(中小企業等外国出願支援事業) 外国出願にかかる費用の半額を助成します。 2. 外国出願「審査請求」費用の助成(中小企業等外国出願中間手続支援事業) 外国特許出願の審査請求にかかる費用の半額を助成します。 3. 外国出願「中間応答」費用の助成(中小企業等外国出願中間手続支援事業) 外国特許出願の中間応答にかかる費用の半額を助成します。
	応募・利用方法	決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_appli.html https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_prosecution_1.htm ! https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_prosecution_2.htm !
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:ジェトロ知的財産課 電話番号:03-3582-5198

143	施策名	KIP 神奈川県中小企業等外国出願支援事業
	概要	産業財産権(特許、実用新案登録、意匠登録又は商標登録(冒認対策含む))を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助します。
	支援詳細	優れた産業財産権(特許・意匠・商標)を有し、かつそれらを海外において戦略的に活用しようとする神奈川県内の中小企業者に対し、外国出願に要する経費の一部を助成します。
	応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	-
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル:kokusai@kipc.or.jp

144	施策名	海老名市 中小企業振興支援事業～産業財産権取得事業～
	概要	市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
	支援詳細	【産業財産権取得事業】企業が持つ技術等の保護やブランド力向上を目的とした産業財産権の取得を支援します。取得に要する費用(特許庁や弁理士等に支払う費用)の2分の1(上限10万円)
	応募・利用方法	事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出。
	費用等	無料
	URL	https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
	問合せ先	団体名:海老名市 所管部署:経済環境部 商工課 電話番号:046-235-4843(直通) メー ル:syoko@city.ebina.kanagawa.jp

145	施策名	神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC) 知財相談窓口
	概要	特許等の実務に精通し、経営・技術の知識を持つ専門家が、知的財産に

	<p>関わるご相談をお受けします。</p> <p>[INPIT 神奈川県知財総合支援窓口の外部相談窓口]</p> <p>・毎月第1、第3水曜日 13時～16時(祝日、年始はお休み) 相談時間は1回につき1時間。</p> <p>・地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 海老名本部</p>
応募・利用方法	事前予約制。申込みは、下記 HP より。
費用等	無料
URL	https://www.kistec.jp/sup_comm/ipc-soudan/
問合せ先	<p>団体名：地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC)</p> <p>所管部署：研究開発部 研究支援課</p> <p>電話番号：044-819-2035</p>

(5) 法律相談

146	<p>施策名</p> <p>神奈川県弁護士会 ひまわりほっとダイヤル</p>
概要	<p>想定外のトラブルでビジネスチャンスを逃さないために、トラブルの種をいち早く発見し弁護士ならではの視点から裁判を見通した実践的なアドバイスをを行います。</p> <p>海外取引にも対応しており、その分野に精通した神奈川県弁護士会会員弁護士が丁寧にアドバイスをさせていただきます。</p> <p>ご相談に引き続き、担当弁護士と相談の上、契約書のチェックなどを依頼することもできます。</p>
応募・利用方法	<p>【お電話から】</p> <p>予約受付電話番号：0570-001-240(神奈川県内からお電話をいただいた場合は、神奈川県弁護士会に通じます。)にお電話ください。</p> <p>受付時間は、平日(祝日を除く)10:00～12:00、13:00～16:00です。</p> <p>【WEBから(オンライン申込み)】</p> <p>「ひまわりほっとダイヤル」を検索してください。基本情報フォームにお名前・連絡先等を入力・送信してください。</p> <p>ご連絡いただきましたら速やかに担当弁護士等から折り返しご連絡をさせていただきます。</p>
費用等	<p>初回面談相談 30分無料。30分経過後及び2回目以降についての相談料は、担当弁護士にお尋ねください。</p>
URL	http://kanaben.or.jp/consult/introduce/intro04/index.html
問合せ先	<p>団体名：神奈川県弁護士会</p> <p>電話番号：0570-001-240</p>

